

第2部

詳細分析

第1章 設問間クロス集計

【差別や人権に関する考え方について】

「同和問題学習経験」と「差別・人権に関する考え方」のクロス集計

問2 差別・人権に関する考え方		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言いえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答	
A 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである								
問18 A 同和問題学習経験	小・中学校	受けた	54.9%	33.8%	7.5%	1.0%	1.8%	1.0%
		受けてない	57.2%	31.9%	8.1%	0.3%	1.1%	1.3%
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	64.8%	28.7%	4.6%	0.0%	1.9%	0.0%
		受けてない	55.7%	32.8%	8.2%	0.6%	1.3%	1.3%
	市民対象の講演会や研修会	受けた	75.8%	17.9%	2.1%	1.1%	2.1%	1.1%
		受けてない	54.9%	33.6%	8.4%	0.5%	1.3%	1.2%
	職場	受けた	66.5%	29.8%	2.5%	0.6%	0.6%	0.0%
		受けてない	55.1%	32.8%	8.7%	0.5%	1.5%	1.4%
	上記以外	受けた	59.0%	35.0%	4.0%	1.0%	1.0%	0.0%
		受けてない	56.3%	32.2%	8.3%	0.5%	1.4%	1.3%
	B 差別は法律で禁止する必要がある							
	小・中学校	受けた	29.9%	31.4%	29.6%	3.9%	3.9%	1.3%
		受けてない	30.6%	31.7%	27.3%	4.7%	3.6%	2.2%
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	38.0%	28.7%	22.2%	8.3%	2.8%	0.0%
		受けてない	29.7%	31.9%	28.6%	4.1%	3.7%	2.1%
	市民対象の講演会や研修会	受けた	36.8%	30.5%	24.2%	3.2%	4.2%	1.1%
		受けてない	29.9%	31.7%	28.3%	4.5%	3.6%	2.0%
	職場	受けた	36.0%	32.3%	24.8%	1.9%	3.1%	1.9%
受けてない		29.6%	31.5%	28.5%	4.8%	3.7%	1.9%	
上記以外	受けた	33.0%	35.0%	27.0%	3.0%	1.0%	1.0%	
	受けてない	30.2%	31.3%	28.1%	4.6%	3.9%	2.0%	
C 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない								
小・中学校	受けた	9.8%	22.2%	30.7%	18.8%	17.3%	1.3%	
	受けてない	10.8%	22.0%	32.8%	13.6%	18.6%	2.2%	
高校・短大・大学・専門学校	受けた	9.3%	21.3%	22.2%	24.1%	23.1%	0.0%	
	受けてない	10.6%	22.1%	33.1%	14.4%	17.7%	2.1%	
市民対象の講演会や研修会	受けた	5.3%	18.9%	28.4%	11.6%	34.7%	1.1%	
	受けてない	10.9%	22.3%	32.4%	15.5%	16.8%	2.0%	
職場	受けた	8.7%	20.5%	22.4%	21.1%	26.7%	0.6%	
	受けてない	10.7%	22.3%	33.6%	14.4%	16.9%	2.1%	
上記以外	受けた	13.0%	22.0%	27.0%	12.0%	25.0%	1.0%	
	受けてない	10.3%	22.1%	32.6%	15.5%	17.6%	2.0%	
D 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある								
小・中学校	受けた	57.7%	32.0%	8.0%	0.8%	0.3%	1.3%	
	受けてない	51.4%	32.9%	10.8%	1.0%	1.9%	1.9%	
高校・短大・大学・専門学校	受けた	69.4%	24.1%	4.6%	1.9%	0.0%	0.0%	
	受けてない	51.8%	33.4%	10.4%	0.9%	1.6%	1.9%	
市民対象の講演会や研修会	受けた	64.2%	23.2%	6.3%	0.0%	4.2%	2.1%	
	受けてない	52.4%	33.4%	10.2%	1.0%	1.2%	1.7%	
職場	受けた	57.1%	32.9%	4.3%	1.9%	2.5%	1.2%	
	受けてない	52.8%	32.6%	10.7%	0.8%	1.3%	1.8%	
上記以外	受けた	57.0%	36.0%	4.0%	1.0%	1.0%	1.0%	
	受けてない	53.0%	32.3%	10.4%	0.9%	1.5%	1.8%	

問2 差別・人権に関する考え方		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
		E あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある					
小・中学校	受けた	53.1%	29.1%	13.9%	1.8%	0.8%	1.3%
	受けてない	48.4%	31.1%	14.2%	2.5%	1.9%	1.8%
高校・短大・大学・専門学校	受けた	63.0%	23.1%	10.2%	3.7%	0.0%	0.0%
	受けてない	48.6%	31.2%	14.5%	2.2%	1.7%	1.8%
市民対象の講演会や研修会	受けた	58.9%	25.3%	11.6%	0.0%	3.2%	1.1%
	受けてない	49.1%	30.9%	14.3%	2.5%	1.5%	1.7%
職場	受けた	60.2%	26.7%	10.6%	0.0%	1.9%	0.6%
	受けてない	48.3%	31.0%	14.6%	2.6%	1.5%	1.8%
上記以外	受けた	52.0%	31.0%	11.0%	3.0%	2.0%	1.0%
	受けてない	49.7%	30.4%	14.4%	2.2%	1.6%	1.7%
F 人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている							
小・中学校	受けた	26.5%	30.2%	31.7%	5.2%	5.2%	1.3%
	受けてない	26.1%	33.9%	28.9%	5.5%	3.4%	2.1%
高校・短大・大学・専門学校	受けた	29.6%	27.8%	27.8%	10.2%	4.6%	0.0%
	受けてない	26.0%	33.2%	29.9%	4.9%	3.9%	2.0%
市民対象の講演会や研修会	受けた	21.1%	32.6%	25.3%	10.5%	9.5%	1.1%
	受けてない	26.7%	32.8%	30.1%	5.0%	3.5%	1.9%
職場	受けた	25.5%	26.7%	29.2%	9.3%	8.7%	0.6%
	受けてない	26.4%	33.7%	29.8%	4.8%	3.3%	2.0%
上記以外	受けた	30.0%	32.0%	25.0%	8.0%	4.0%	1.0%
	受けてない	25.9%	32.8%	30.2%	5.2%	4.0%	1.9%
G 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会を持つべきだ							
小・中学校	受けた	40.2%	39.4%	16.5%	1.8%	0.8%	1.3%
	受けてない	32.9%	41.9%	18.9%	2.2%	1.9%	2.2%
高校・短大・大学・専門学校	受けた	49.1%	36.1%	11.1%	2.8%	0.9%	0.0%
	受けてない	33.9%	41.6%	18.8%	2.0%	1.6%	2.1%
市民対象の講演会や研修会	受けた	45.3%	42.1%	10.5%	1.1%	0.0%	1.1%
	受けてない	34.3%	41.0%	18.8%	2.1%	1.7%	2.0%
職場	受けた	41.6%	39.8%	15.5%	2.5%	0.0%	0.6%
	受けてない	34.2%	41.3%	18.6%	2.0%	1.8%	2.1%
上記以外	受けた	44.0%	42.0%	11.0%	0.0%	2.0%	1.0%
	受けてない	34.4%	41.0%	18.8%	2.2%	1.6%	2.0%
H 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない							
小・中学校	受けた	1.0%	1.8%	14.2%	21.9%	59.8%	1.3%
	受けてない	2.8%	4.2%	20.1%	20.8%	50.2%	1.9%
高校・短大・大学・専門学校	受けた	1.9%	2.8%	10.2%	25.0%	60.2%	0.0%
	受けてない	2.3%	3.6%	19.0%	20.7%	52.5%	1.9%
市民対象の講演会や研修会	受けた	0.0%	3.2%	8.4%	11.6%	75.8%	1.1%
	受けてない	2.4%	3.5%	19.1%	21.9%	51.3%	1.8%
職場	受けた	1.2%	1.9%	14.3%	20.5%	61.5%	0.6%
	受けてない	2.4%	3.7%	18.8%	21.2%	52.0%	1.9%
上記以外	受けた	1.0%	2.0%	15.0%	19.0%	62.0%	1.0%
	受けてない	2.3%	3.6%	18.5%	21.3%	52.4%	1.8%

問18 A 同和問題学習経験

問2 差別・人権に関する考え方			そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
			I 思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する					
問18 A 同和問題学習経験	小・中学校	受けた	30.9%	28.4%	23.7%	5.7%	10.1%	1.3%
		受けてない	37.0%	25.6%	22.6%	6.3%	7.1%	1.4%
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	27.8%	33.3%	25.9%	4.6%	8.3%	0.0%
		受けてない	35.9%	25.8%	22.7%	6.3%	8.0%	1.5%
	市民対象の講演会や研修会	受けた	46.3%	17.9%	18.9%	5.3%	10.5%	1.1%
		受けてない	34.2%	27.1%	23.3%	6.2%	7.8%	1.4%
	職場	受けた	32.9%	26.7%	27.3%	6.8%	5.6%	0.6%
		受けてない	35.5%	26.4%	22.3%	6.0%	8.4%	1.5%
	上記以外	受けた	39.0%	20.0%	23.0%	11.0%	6.0%	1.0%
		受けてない	34.8%	27.0%	22.9%	5.7%	8.2%	1.4%

「問18A 同和問題学習経験」と「問2 差別・人権に関する考え方」のクロス集計である。

「A 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである」では、「そう思う」が、「小・中学校」を除いて、同和問題学習経験がある人ほど割合が高くなっている。特に、「市民対象の講演会や研修会」で「受けた」人は、「受けてない」人より、20.9ポイント高く「差別は恥ずべき行為である」としている。職場で「受けた」人は、「受けてない」人より11.4ポイント高くなっている。

「D 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある」では、「そう思う」が、すべての場所で「受けた」人の方が高くなっている。「高校・短大・大学・専門学校」で「受けた」人は、「受けてない」人より17.6ポイント高く「差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある」としている。また「市民対象の講演会や研修会」で「受けた」人は、「受けてない」人より11.8ポイント高くなっている。

「G 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会を持つべきだ」では、「そう思う」が、すべての場所で「受けた」人の方が高くなっている。「高校・短大・大学・専門学校」で「受けた」人は、「受けてない」人より15.2ポイント高く「人権についてもっと学ぶ機会を持つべきだ」としている。また「市民対象の講演会や研修会」で「受けた」人は、「受けてない」人より11.0ポイント高くなっている。

「H 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない」では、「そう思わない」が、すべての場所で「受けた」人の方が高くなっている。特に、「市民対象の講演会や研修会」で「受けた」人は、「受けてない」人より24.5ポイント高く「人権問題は自分に関係がある」としている。

「障がい者問題学習経験」と「差別・人権に関する考え方」のクロス集計

問2 差別・人権に関する考え方			そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答	
			A 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである						
問18 B 障がい者問題学習経験	小・中学校	受けた	55.3%	33.4%	7.7%	0.6%	2.7%	0.3%	
		受けてない	56.9%	32.1%	8.1%	0.5%	0.9%	1.4%	
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	58.8%	30.0%	8.2%	1.8%	1.2%	0.0%	
		受けてない	56.1%	32.9%	7.9%	0.4%	1.4%	1.3%	
	市民対象の講演会や研修会	受けた	68.6%	22.9%	3.4%	0.0%	1.7%	3.4%	
		受けてない	55.2%	33.5%	8.5%	0.6%	1.3%	0.9%	
	職場	受けた	64.1%	30.8%	3.0%	1.0%	0.5%	0.5%	
		受けてない	55.1%	32.8%	8.9%	0.5%	1.5%	1.2%	
	上記以外	受けた	59.2%	31.6%	8.2%	1.0%	0.0%	0.0%	
		受けてない	56.3%	32.6%	8.0%	0.5%	1.5%	1.2%	
				B 差別は法律で禁止する必要がある					
	小・中学校	受けた	27.2%	32.0%	32.0%	4.1%	4.4%	0.3%	
		受けてない	31.4%	31.6%	26.8%	4.5%	3.4%	2.4%	
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	28.2%	33.5%	30.0%	4.1%	4.1%	0.0%	
		受けてない	30.6%	31.4%	27.9%	4.4%	3.6%	2.1%	
	市民対象の講演会や研修会	受けた	38.1%	32.2%	23.7%	0.8%	1.7%	3.4%	
受けてない		29.4%	31.6%	28.6%	4.8%	3.9%	1.7%		
職場	受けた	37.9%	30.3%	25.3%	1.5%	2.5%	2.5%		
	受けてない	28.8%	31.9%	28.7%	4.9%	3.9%	1.7%		
上記以外	受けた	28.6%	39.8%	27.6%	2.0%	2.0%	0.0%		
	受けてない	30.4%	31.0%	28.2%	4.6%	3.8%	2.0%		

問2 差別・人権に関する考え方		そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらとも言 えない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
		C 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない					
小・中学校	受けた	12.7%	23.1%	30.8%	16.0%	17.2%	0.3%
	受けてない	9.4%	21.6%	32.9%	15.1%	18.5%	2.5%
高校・短大・大 学・専門学校	受けた	10.6%	19.4%	22.4%	25.9%	21.8%	0.0%
	受けてない	10.2%	22.4%	33.9%	13.7%	17.5%	2.2%
市民対象の講演 会や研修会	受けた	1.7%	20.3%	31.4%	10.2%	32.2%	4.2%
	受けてない	11.2%	22.2%	32.4%	15.9%	16.7%	1.7%
職場	受けた	7.1%	21.7%	24.2%	20.2%	25.8%	1.0%
	受けてない	10.9%	22.1%	33.8%	14.4%	16.7%	2.1%
上記以外	受けた	14.3%	26.5%	26.5%	11.2%	21.4%	0.0%
	受けてない	10.0%	21.6%	32.8%	15.7%	17.8%	2.1%
D 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある							
小・中学校	受けた	57.1%	33.1%	8.0%	0.9%	0.6%	0.3%
	受けてない	52.2%	32.2%	10.6%	1.0%	1.7%	2.2%
高校・短大・大 学・専門学校	受けた	61.8%	29.4%	6.5%	1.2%	1.2%	0.0%
	受けてない	52.3%	33.0%	10.4%	0.9%	1.5%	1.9%
市民対象の講演 会や研修会	受けた	61.9%	24.6%	3.4%	1.7%	3.4%	5.1%
	受けてない	52.7%	33.3%	10.6%	0.9%	1.2%	1.3%
職場	受けた	55.1%	35.4%	3.5%	2.5%	2.0%	1.5%
	受けてない	53.3%	31.9%	11.1%	0.7%	1.3%	1.7%
上記以外	受けた	61.2%	29.6%	6.1%	2.0%	1.0%	0.0%
	受けてない	52.9%	32.7%	10.2%	0.9%	1.5%	1.8%
E あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある							
小・中学校	受けた	49.1%	31.7%	15.1%	2.4%	1.2%	0.6%
	受けてない	49.9%	30.2%	14.0%	2.2%	1.7%	2.0%
高校・短大・大 学・専門学校	受けた	55.3%	30.0%	12.4%	1.2%	1.2%	0.0%
	受けてない	48.8%	30.7%	14.6%	2.4%	1.7%	1.8%
市民対象の講演 会や研修会	受けた	61.0%	22.0%	10.2%	0.0%	2.5%	4.2%
	受けてない	48.5%	31.5%	14.7%	2.5%	1.5%	1.3%
職場	受けた	57.6%	28.8%	10.6%	0.5%	1.5%	1.0%
	受けてない	48.2%	30.9%	15.0%	2.6%	1.6%	1.7%
上記以外	受けた	51.0%	33.7%	9.2%	4.1%	2.0%	0.0%
	受けてない	49.6%	30.3%	14.7%	2.1%	1.6%	1.7%
F 人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている							
小・中学校	受けた	26.6%	31.7%	32.2%	4.1%	4.7%	0.6%
	受けてない	26.2%	33.2%	28.9%	6.0%	3.5%	2.2%
高校・短大・大 学・専門学校	受けた	24.7%	32.4%	32.4%	7.1%	3.5%	0.0%
	受けてない	26.6%	32.9%	29.4%	5.3%	3.9%	2.0%
市民対象の講演 会や研修会	受けた	22.9%	36.4%	23.7%	6.8%	5.9%	4.2%
	受けてない	26.7%	32.4%	30.4%	5.4%	3.6%	1.5%
職場	受けた	22.7%	33.8%	29.8%	6.6%	6.6%	0.5%
	受けてない	27.0%	32.6%	29.8%	5.3%	3.3%	2.0%
上記以外	受けた	40.8%	28.6%	17.3%	6.1%	6.1%	1.0%
	受けてない	25.1%	33.2%	30.8%	5.5%	3.6%	1.8%
G 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会を持つべきだ							
小・中学校	受けた	41.1%	37.3%	16.9%	3.6%	0.9%	0.3%
	受けてない	33.1%	42.5%	18.6%	1.5%	1.9%	2.4%
高校・短大・大 学・専門学校	受けた	40.0%	42.9%	14.1%	1.8%	1.2%	0.0%
	受けてない	34.5%	40.8%	18.7%	2.1%	1.7%	2.1%
市民対象の講演 会や研修会	受けた	49.2%	36.4%	8.5%	1.7%	0.0%	4.2%
	受けてない	33.8%	41.6%	19.1%	2.1%	1.8%	1.6%
職場	受けた	40.4%	40.9%	16.2%	1.0%	0.5%	1.0%
	受けてない	34.3%	41.1%	18.5%	2.3%	1.8%	2.0%
上記以外	受けた	43.9%	42.9%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	受けてない	34.5%	41.0%	18.5%	2.3%	1.7%	2.0%

問18 B 障がい者問題学習経験

問2 差別・人権に関する考え方			そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらとも言え ない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答	
			H 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない						
問18B 障がい者問題学習経験	小・中学校	受けた	0.9%	1.5%	13.9%	24.6%	58.9%	0.3%	
		受けてない	2.8%	4.3%	19.9%	19.9%	50.9%	2.2%	
	高校・短大・大 学・専門学校	受けた	1.8%	1.2%	13.5%	23.5%	60.0%	0.0%	
		受けてない	2.4%	3.9%	19.0%	20.8%	52.0%	1.9%	
	市民対象の講演 会や研修会	受けた	1.7%	4.2%	7.6%	11.9%	70.3%	4.2%	
		受けてない	2.4%	3.4%	19.4%	22.1%	51.3%	1.4%	
	職場	受けた	0.5%	2.5%	14.6%	23.2%	58.1%	1.0%	
		受けてない	2.7%	3.7%	19.0%	20.8%	52.1%	1.8%	
	上記以外	受けた	2.0%	3.1%	15.3%	17.3%	62.2%	0.0%	
		受けてない	2.3%	3.5%	18.5%	21.5%	52.3%	1.8%	
				I 思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する					
	小・中学校	受けた	27.5%	27.2%	25.1%	8.9%	10.9%	0.3%	
		受けてない	37.5%	26.3%	22.3%	5.1%	7.0%	1.7%	
	高校・短大・大 学・専門学校	受けた	24.1%	31.2%	29.4%	5.9%	9.4%	0.0%	
受けてない		36.5%	25.9%	22.1%	6.2%	7.8%	1.6%		
市民対象の講演 会や研修会	受けた	44.9%	21.2%	22.0%	5.1%	3.4%	3.4%		
	受けてない	33.7%	27.1%	23.2%	6.3%	8.5%	1.1%		
職場	受けた	25.8%	32.8%	25.8%	7.6%	7.1%	1.0%		
	受けてない	36.5%	25.4%	22.6%	5.9%	8.2%	1.4%		
上記以外	受けた	39.8%	17.3%	24.5%	7.1%	11.2%	0.0%		
	受けてない	34.4%	27.4%	22.9%	6.1%	7.8%	1.5%		

「問18B 障がい者問題学習経験」と「問2 差別・人権に関する考え方」のクロス集計である。

「A 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである」では、「そう思う」が「小・中学校」を除いて、障がい者問題学習経験がある人ほど割合が高くなっているが、唯一10ポイント以上差がついていたのは、「市民対象の講演会や研修会」で「受けた」人は、「受けてない」人より13.4ポイント高くなっている。

「G 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会を持つべきだ」では、「そう思う」が、すべての場所で「受けた」人の方が高くなっている。「市民対象の講演会や研修会」で「受けた」人は、「受けてない」人より15.4ポイント高くなっている。

「H 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない」では、「そう思わない」が、すべての場所で「受けた」人の方が高くなっている。「市民対象の講演会や研修会」で「受けた」人は、「受けてない」人より19.0ポイント高く「人権問題は自分に関係がある」としている。

「外国人問題学習経験」と「差別・人権に関する考え方」のクロス集計

問2 差別・人権に関する考え方			そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらとも言え ない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答
			A 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである					
問18C 外国人問題学習経験	小・中学校	受けた	51.1%	34.5%	7.2%	1.4%	5.0%	0.7%
		受けてない	57.0%	32.4%	8.1%	0.5%	0.9%	1.2%
	高校・短大・大 学・専門学校	受けた	60.7%	28.1%	4.5%	0.0%	4.5%	2.2%
		受けてない	56.0%	33.0%	8.3%	0.6%	1.1%	1.0%
	市民対象の講演 会や研修会	受けた	65.0%	30.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		受けてない	55.9%	32.8%	8.1%	0.6%	1.4%	1.2%
	職場	受けた	68.0%	27.2%	3.2%	0.8%	0.8%	0.0%
		受けてない	55.0%	33.2%	8.5%	0.5%	1.4%	1.3%
	上記以外	受けた	62.1%	28.8%	6.1%	1.5%	0.0%	1.5%
		受けてない	56.0%	32.8%	8.1%	0.5%	1.5%	1.1%

問2 差別・人権に関する考え方		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも言え ない	どちらかといえ ば そう思わない	そう思わない	無回答
		B 差別は法律で禁止する必要がある					
小・中学校	受けた	25.9%	33.1%	29.5%	5.0%	6.5%	0.0%
	受けてない	30.8%	31.3%	28.2%	4.4%	3.4%	2.0%
高校・短大・大 学・専門学校	受けた	31.5%	33.7%	25.8%	4.5%	2.2%	2.2%
	受けてない	30.1%	31.3%	28.5%	4.4%	3.8%	1.7%
市民対象の講演 会や研修会	受けた	30.0%	41.7%	26.7%	1.7%	0.0%	0.0%
	受けてない	30.2%	31.0%	28.4%	4.6%	3.9%	1.9%
職場	受けた	39.2%	33.6%	21.6%	0.8%	2.4%	2.4%
	受けてない	29.2%	31.3%	29.1%	4.9%	3.9%	1.7%
上記以外	受けた	27.3%	24.2%	37.9%	3.0%	6.1%	1.5%
	受けてない	30.4%	31.9%	27.8%	4.5%	3.6%	1.8%
C 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない							
小・中学校	受けた	14.4%	21.6%	24.5%	17.3%	22.3%	0.0%
	受けてない	10.0%	22.2%	32.8%	15.2%	17.7%	2.0%
高校・短大・大 学・専門学校	受けた	9.0%	15.7%	20.2%	27.0%	25.8%	2.2%
	受けてない	10.6%	22.6%	32.8%	14.5%	17.7%	1.7%
市民対象の講演 会や研修会	受けた	5.0%	21.7%	30.0%	16.7%	26.7%	0.0%
	受けてない	10.8%	22.2%	32.0%	15.4%	17.8%	1.9%
職場	受けた	9.6%	14.4%	24.8%	19.2%	30.4%	1.6%
	受けてない	10.6%	23.0%	32.7%	15.0%	16.9%	1.8%
上記以外	受けた	15.2%	24.2%	19.7%	16.7%	22.7%	1.5%
	受けてない	10.2%	22.0%	32.6%	15.4%	18.0%	1.8%
D 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある							
小・中学校	受けた	61.9%	30.2%	7.2%	0.0%	0.7%	0.0%
	受けてない	52.4%	32.9%	10.2%	1.1%	1.5%	1.8%
高校・短大・大 学・専門学校	受けた	69.7%	21.3%	5.6%	1.1%	0.0%	2.2%
	受けてない	52.2%	33.5%	10.2%	1.0%	1.6%	1.6%
市民対象の講演 会や研修会	受けた	61.7%	30.0%	0.0%	1.7%	5.0%	1.7%
	受けてない	53.1%	32.8%	10.4%	0.9%	1.3%	1.6%
職場	受けた	55.2%	30.4%	6.4%	2.4%	3.2%	2.4%
	受けてない	53.3%	32.9%	10.2%	0.8%	1.3%	1.5%
上記以外	受けた	51.5%	40.9%	4.5%	1.5%	0.0%	1.5%
	受けてない	53.6%	32.2%	10.2%	0.9%	1.5%	1.6%
E あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある							
小・中学校	受けた	48.9%	33.8%	15.1%	0.7%	1.4%	0.0%
	受けてない	50.1%	30.1%	13.8%	2.5%	1.6%	1.7%
高校・短大・大 学・専門学校	受けた	58.4%	30.3%	7.9%	1.1%	0.0%	2.2%
	受けてない	49.3%	30.5%	14.4%	2.4%	1.7%	1.5%
市民対象の講演 会や研修会	受けた	58.3%	28.3%	10.0%	0.0%	3.3%	0.0%
	受けてない	49.6%	30.6%	14.2%	2.5%	1.5%	1.6%
職場	受けた	56.8%	29.6%	9.6%	0.0%	2.4%	1.6%
	受けてない	49.2%	30.6%	14.5%	2.6%	1.5%	1.5%
上記以外	受けた	48.5%	34.8%	9.1%	4.5%	1.5%	1.5%
	受けてない	50.1%	30.3%	14.2%	2.2%	1.6%	1.5%
F 人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている							
小・中学校	受けた	30.2%	30.2%	28.8%	4.3%	6.5%	0.0%
	受けてない	26.0%	33.4%	29.8%	5.5%	3.5%	1.8%
高校・短大・大 学・専門学校	受けた	25.8%	32.6%	31.5%	4.5%	3.4%	2.2%
	受けてない	26.5%	33.1%	29.5%	5.4%	3.9%	1.6%
市民対象の講演 会や研修会	受けた	18.3%	40.0%	23.3%	11.7%	6.7%	0.0%
	受けてない	26.9%	32.7%	30.0%	5.0%	3.7%	1.7%
職場	受けた	26.4%	28.8%	28.0%	8.8%	6.4%	1.6%
	受けてない	26.5%	33.5%	29.8%	4.9%	3.6%	1.6%
上記以外	受けた	36.4%	18.2%	28.8%	7.6%	7.6%	1.5%
	受けてない	25.9%	33.9%	29.7%	5.2%	3.7%	1.6%

問2 差別・人権に関する考え方		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答	
		G 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会を持つべきだ						
問18 C 外国人問題学習経験	小・中学校	受けた	41.7%	41.7%	14.4%	1.4%	0.7%	0.0%
		受けてない	34.4%	41.3%	18.5%	2.1%	1.7%	2.0%
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	47.2%	39.3%	9.0%	1.1%	1.1%	2.2%
		受けてない	34.3%	41.5%	18.7%	2.1%	1.7%	1.7%
	市民対象の講演会や研修会	受けた	56.7%	40.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
		受けてない	34.1%	41.4%	18.8%	2.1%	1.7%	1.9%
	職場	受けた	48.8%	36.0%	12.0%	0.8%	0.8%	1.6%
		受けてない	33.7%	42.0%	18.7%	2.2%	1.7%	1.8%
	上記以外	受けた	43.9%	37.9%	16.7%	0.0%	0.0%	1.5%
		受けてない	34.7%	41.6%	18.1%	2.1%	1.7%	1.8%
	H 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない							
	小・中学校	受けた	2.2%	0.0%	10.8%	22.3%	64.7%	0.0%
		受けてない	2.3%	3.8%	19.0%	21.2%	51.9%	1.8%
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	1.1%	1.1%	9.0%	20.2%	66.3%	2.2%
		受けてない	2.3%	3.6%	18.8%	21.4%	52.3%	1.6%
	市民対象の講演会や研修会	受けた	0.0%	1.7%	10.0%	13.3%	75.0%	0.0%
		受けてない	2.4%	3.5%	18.5%	21.7%	52.2%	1.7%
	職場	受けた	0.0%	1.6%	14.4%	18.4%	64.0%	1.6%
受けてない		2.5%	3.6%	18.5%	21.7%	52.1%	1.6%	
上記以外	受けた	4.5%	1.5%	9.1%	25.8%	57.6%	1.5%	
	受けてない	2.1%	3.5%	18.6%	21.1%	53.1%	1.6%	
I 思いやりや、やさしさをみんながもてば人権問題は解決する								
小・中学校	受けた	28.8%	20.9%	28.1%	8.6%	13.7%	0.0%	
	受けてない	35.8%	27.0%	22.5%	5.8%	7.5%	1.5%	
高校・短大・大学・専門学校	受けた	29.2%	19.1%	36.0%	3.4%	10.1%	2.2%	
	受けてない	35.4%	26.9%	22.1%	6.4%	8.0%	1.2%	
市民対象の講演会や研修会	受けた	36.7%	20.0%	26.7%	10.0%	6.7%	0.0%	
	受けてない	34.9%	26.7%	22.9%	5.9%	8.2%	1.4%	
職場	受けた	25.6%	25.6%	29.6%	8.0%	9.6%	1.6%	
	受けてない	36.0%	26.4%	22.4%	5.9%	8.0%	1.3%	
上記以外	受けた	37.9%	16.7%	22.7%	12.1%	10.6%	0.0%	
	受けてない	34.8%	26.9%	23.1%	5.8%	8.0%	1.4%	

「問18C 外国人問題学習経験」と「問2 差別・人権に関する考え方」のクロス集計である。

「A 差別は、人間として最も恥ずべき行為の一つである」では、「そう思う」が「小・中学校」を除いて、外国人問題学習経験がある人ほど割合が高くなっている。「職場」で「受けた」人は、「受けてない」人より13.0ポイント高くなっている。

「D 差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある」では、「そう思う」が「上記以外」を除きすべて高くなっている。「高校・短大・大学・専門学校」で「受けた」人は、「受けてない」人より17.5ポイント高くなっている。

「G 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会を持つべきだ」では、「そう思う」が10ポイント以上差があったのは、「高校・短大・大学・専門学校」、「市民対象の講演会や研修会」、「職場」で「受けた」人で、特に「市民対象の講演会や研修会」で「受けた」人は、「受けてない」人より22.6ポイント高くなっている。

「H 人権問題とは、差別を受ける人の問題であって自分には関係がない」では、「そう思わない」がすべての場所で「受けた」人の方が高くなっており、「上記以外」を除いてすべての場所で「受けた」人と「受けてない」人では10ポイント以上差がある。特に「市民対象の講演会や研修会」で「受けた」人は、「受けてない」人より22.8ポイント高く「人権問題は自分に関係がある」と回答している。

【さまざまな人権課題について】

「人権に関する宣言や法律の認知度」と「人権問題に関する意見」のクロス集計

		問3 人権問題に関する意見						
		A 交通機関や様々な施設において、障がい者も自由に利用できるように改善することは当然である						
問1 人権に関する宣言や法律の認知度	G 障害者差別解消法		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも言え ない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答
		知っている	67.8%	26.3%	3.6%	1.1%	0.3%	0.8%
		知らない	59.7%	30.1%	7.8%	0.7%	1.4%	0.3%
			B 障がい者を雇用する義務を果たしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ					
		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも言え ない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答	
	知っている	12.9%	23.0%	46.5%	8.4%	8.7%	0.6%	
知らない	10.1%	17.0%	47.7%	11.2%	13.6%	0.5%		
		問3 人権問題に関する意見						
		E 子育ての間は、母親は育児に専念したほうがよい						
F 男女共同参画社会基本法		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも言え ない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答	
	知っている	14.9%	22.5%	30.8%	11.7%	19.2%	0.9%	
	知らない	19.2%	20.3%	35.9%	10.6%	13.4%	0.7%	
			F 議員や管理職の女性の占める割合が低いのは問題だ					
		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも言え ない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	無回答	
知っている	15.9%	29.8%	40.2%	6.8%	6.4%	0.9%		
知らない	10.1%	18.9%	46.0%	12.3%	12.1%	0.4%		

「問1 人権に関する宣言や法律の認知度」と「問3 人権問題に関する意見」のうち、障がい者と女性に関する法律の知識と人権問題に関する意見のクロス集計である。

「問3A 交通機関や様々な施設において、障がい者も自由に利用できるように改善することは当然である」と「問3B 障がい者を雇用する義務を果たしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合は、障害者差別解消法を「知っている」と回答した人のほうが、「知らない」と回答した人よりも高くなっている。

「問3E 子育ての間は、母親は育児に専念したほうがよい」について「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合は、男女共同参画社会基本法を「知っている」と回答した人のほうが、「知らない」と回答した人よりも高くなっている。「問3F 議員や管理職の女性の占める割合が低いのは問題だ」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合は、「知っている」と回答した人のほうが「知らない」と回答した人よりも16.7ポイント高くなっている。

「障がい者問題学習経験」と「人権問題に関する意見」のクロス集計

			問3 人権問題に関する意見						
			A 交通機関や様々な施設において、障がい者も自由に利用できるように改善することは当然である						
			そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答	
問18 B 障がい者問題学習経験	小・中学校	受けた	63.9%	26.6%	6.2%	0.9%	2.1%	0.3%	
		受けてない	61.1%	29.4%	6.4%	7.0%	0.7%	1.7%	
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	70.0%	22.4%	5.9%	0.6%	1.2%	0.0%	
		受けてない	60.6%	29.6%	6.5%	0.7%	1.0%	1.6%	
	市民対象の講演会や研修会	受けた	69.5%	22.0%	4.2%	0.8%	1.7%	1.7%	
		受けてない	61.1%	29.3%	6.6%	0.7%	1.0%	1.3%	
	職場	受けた	66.2%	27.3%	4.0%	1.0%	0.5%	1.0%	
		受けてない	61.0%	28.9%	6.8%	0.7%	1.1%	1.4%	
	上記以外	受けた	67.3%	25.5%	6.1%	0.0%	1.0%	0.0%	
		受けてない	61.4%	28.9%	6.4%	0.8%	1.0%	1.5%	
				B 障がい者を雇用する義務を果たしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ					
				そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
	小・中学校	受けた	10.7%	15.1%	46.2%	12.4%	15.4%	0.3%	
		受けてない	10.3%	20.4%	47.2%	9.5%	10.7%	1.9%	
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	13.5%	15.9%	47.1%	13.5%	10.0%	0.0%	
		受けてない	9.9%	19.5%	46.9%	9.8%	12.3%	1.7%	
	市民対象の講演会や研修会	受けた	9.3%	22.9%	50.0%	9.3%	5.1%	3.4%	
		受けてない	10.5%	18.6%	46.6%	10.4%	12.7%	1.2%	
職場	受けた	12.1%	22.7%	46.0%	9.1%	9.1%	1.0%		
	受けてない	10.0%	18.3%	47.1%	10.5%	12.5%	1.5%		
上記以外	受けた	17.3%	26.5%	32.7%	12.2%	11.2%	0.0%		
	受けてない	9.8%	18.4%	48.1%	10.1%	12.0%	1.6%		

「問18B 障がい者問題学習経験」と「問3A・B 障がい者問題に関する意見」のクロス集計である。

「問3A 交通機関や様々な施設において、障がい者も自由に利用できるように改善することは当然である」に対して、「そう思う」と回答した割合は、全ての項目で、「受けた」人のほうが、「受けてない」人より若干高くなっている。

「問3B 障がい者を雇用する義務を果たしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ」に対して、「そう思う」と回答した割合は、「小・中学校」「高校・短大・大学・専門学校」「職場」「上記以外」の項目で、「受けた」人のほうが、「受けてない」人より若干高くなっている。

「障がい者に関する項目」と「結婚(縁談)相手の調査」のクロス集計

		問4 結婚(縁談)相手の調査				
		B 相手の家族の病歴や障がいの有無				
		調べるのは当然だ	感じはよくないが 必要だ	調べるべきではない	無回答	
問18B 障がい者問題学習経験	小・中学校	受けた	8.0%	42.3%	47.9%	1.8%
		受けてない	9.3%	44.6%	43.5%	2.6%
	高校・短大・大学・ 専門学校	受けた	7.1%	43.5%	48.8%	0.6%
		受けてない	9.2%	44.0%	44.0%	2.7%
	市民対象の講演会や 研修会	受けた	8.5%	36.4%	51.7%	3.4%
		受けてない	9.0%	44.8%	44.0%	2.3%
	職場	受けた	10.6%	38.4%	50.0%	1.0%
		受けてない	8.6%	45.0%	43.7%	2.7%
上記以外	受けた	12.2%	39.8%	48.0%	0.0%	
	受けてない	8.7%	44.3%	44.4%	2.6%	
問10 障がい者の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との出会い	ある	8.2%	42.5%	47.3%	2.0%	
	ない	9.9%	45.2%	44.0%	0.9%	

「障がい者に関する項目」と「問4結婚(縁談)相手の調査(B 相手の家族の病歴や障がいの有無)」のクロス集計である。

「問18B 障がい者問題学習経験」について、結婚相手の家族の病歴や障がいの有無を「調べるべきではない」と回答した割合は、すべての段階で「受けた」と回答した人のほうが、「受けてない」人より高くなっている。

「問10 障がい者の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との出会い」について、結婚相手の家族の病歴や障がいの有無を「調べるべきではない」と回答した割合は、「ある」と回答した人のほうが高くなっている。

「人権に関する宣言や法律の認知度」と「固定的性別役割分担に対する意識」のクロス集計

		問7 身体が不自由になった父親の介護は、女性がすべきだという意見に対してのあなたの考え				
問1 人権に関する宣言や法律の認知度	F 男女共同参画社会基本法		女性というだけで、介護をしなくてはいけないというのは、人権を侵害している	介護は女性に向いている仕事なので、人権を侵害しているとはいえない	どちらともいえない	無回答
		知っている	71.7%	4.4%	22.9%	1.0%
		知らない	58.8%	5.7%	32.8%	2.6%

「問1 人権に関する宣言や法律の認知度」と「問7 固定的性別役割分担に対する意識」のクロス集計である。

「問7 身体が不自由になった父親の介護は、女性がすべきだという意見に対してのあなたの考え」について、「女性というだけで、介護をしなくてはいけないというのは、人権を侵害している」と回答した割合は、男女共同参画社会基本法を「知っている」と回答した人の方が、「知らない」と回答した人よりも12.9ポイント高くなっている。

「外国人問題学習経験」と「人権問題に関する意見」のクロス集計

			問3 人権問題に関する意見						
			C 定住外国人は、もっと日本の文化にとけ込む努力をするべきだ						
			そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答	
問18C 外国人問題学習経験	小・中学校	受けた	10.1%	29.5%	34.5%	13.7%	12.2%	0.0%	
		受けてない	19.2%	35.0%	35.6%	5.5%	3.1%	1.6%	
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	10.1%	28.1%	36.0%	15.7%	7.9%	2.2%	
		受けてない	18.8%	34.9%	35.4%	5.7%	3.8%	1.4%	
	市民対象の講演会や研修会	受けた	8.3%	38.3%	45.0%	3.3%	5.0%	0.0%	
		受けてない	23.9%	23.9%	34.3%	4.5%	1.5%	11.9%	
	職場	受けた	16.0%	36.8%	36.0%	6.4%	4.0%	0.8%	
		受けてない	18.4%	34.1%	35.4%	6.4%	4.1%	1.5%	
	上記以外	受けた	12.1%	36.4%	40.9%	3.0%	6.1%	1.5%	
		受けてない	18.5%	34.3%	35.2%	6.6%	4.0%	1.5%	
				D 外国人は仕事をする上で、少々待遇が悪くても仕方がない					
				そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
	小・中学校	受けた	2.9%	5.8%	23.0%	25.9%	42.4%	0.0%	
		受けてない	3.1%	7.7%	31.6%	22.7%	33.1%	1.8%	
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	2.2%	5.6%	14.6%	22.5%	52.8%	2.2%	
		受けてない	3.1%	7.7%	31.9%	23.1%	32.7%	1.6%	
	市民対象の講演会や研修会	受けた	3.3%	0.0%	13.3%	33.3%	48.3%	1.7%	
		受けてない	3.1%	7.9%	31.5%	22.5%	33.4%	1.6%	
	職場	受けた	4.8%	3.2%	17.6%	24.8%	48.0%	1.6%	
		受けてない	2.9%	8.0%	32.1%	22.8%	32.6%	1.6%	
上記以外	受けた	3.0%	4.5%	33.3%	13.6%	43.9%	1.5%		
	受けてない	3.1%	7.7%	30.5%	23.5%	33.6%	1.6%		

「問18C 外国人問題学習経験」と「問3 人権問題に関する意見」のクロス集計である。

「問3C 定住外国人は、もっと日本の文化にとけ込む努力をするべきだ」に対して、「そう思わない」の割合は、「職場」を除いて外国人問題学習経験がある人ほど高くなっている。

「問3D 外国人は仕事をする上で、少々待遇が悪くても仕方がない」に対して「そう思わない」の割合は、「受けた」人のほうが、「受けてない」人より「高校・短大・大学・専門学校」20.1ポイント、「市民対象の講演会や研修会」14.9ポイント、「職場」15.4ポイント、「上記以外」10.3ポイント高くなっている。

「外国人問題学習経験」と「家主による入居拒否への考え方」のクロス集計

			問5 家主による入居拒否への考え方			
			A 外国人			
			人権を侵害している	誰に貸すかは家主の自由だから人権侵害とはいえない	どちらともいえない	無回答
問18C 外国人問題学習経験	小・中学校	受けた	34.5%	52.5%	12.9%	0.0%
		受けてない	18.7%	56.6%	23.2%	1.5%
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	36.0%	51.7%	11.2%	1.1%
		受けてない	19.3%	56.5%	22.9%	1.3%
	市民対象の講演会や研修会	受けた	38.3%	38.3%	23.3%	0.0%
		受けてない	19.6%	57.0%	22.0%	1.4%
	職場	受けた	33.6%	48.0%	16.8%	1.6%
		受けてない	19.0%	57.1%	22.6%	1.3%
	上記以外	受けた	30.3%	53.0%	15.2%	1.5%
		受けてない	20.0%	56.3%	22.4%	1.3%

「問18C 外国人問題学習経験」と「問5 家主による入居拒否への考え方(A 外国人)」のクロス集計である。

「問5 家主による入居拒否への考え方(A 外国人)」について、「人権を侵害している」の割合は、「受けた」人が「受けてない」人より「小・中学校」15.8ポイント、「高校・短大・大学・専門学校」16.7ポイント、「市民対象の講演会や研修会」18.7ポイント、「職場」14.6ポイント、「上記以外」10.3ポイント高くなっている。

【同和問題について】

「結婚(縁談)相手の調査」と「部落差別の現状認識と解消への見通し」のクロス集計

		問 12 A)同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状						
		明らかに差別がある	どちらかという と差別がある	ほとんど差別 はない	差別はない	わからない	無回答	
E 問 4 同和地区の人であるかどうか 結婚(縁談)相手の調査	調べるのは当然だ	21.8%	33.7%	13.9%	4.0%	26.7%	0.0%	
	感じはよくないが必要だ	12.4%	33.7%	11.5%	1.3%	38.6%	2.4%	
	調べるべきではない	12.0%	26.1%	17.2%	5.4%	37.9%	1.4%	
			問 12 B)結婚差別がなくなる見通し					
			いつまでも、 なくならない	放っておけ ば、自然にな くなっていく	努力すれば、 なくなる	すでに差別は ない	わからない	無回答
	調べるのは当然だ	46.5%	14.9%	7.9%	3.0%	27.7%	0.0%	
	感じはよくないが必要だ	20.4%	15.7%	22.2%	4.7%	35.0%	2.0%	
調べるべきではない	12.8%	13.8%	29.4%	8.2%	34.4%	1.3%		

「問 4 結婚(縁談)相手の調査(E 同和地区の人であるかどうか)」と「問 12 部落差別の現状認識と解消への見通し」のクロス集計である。

「問 12A 同和地区出身者を対象とする結婚差別の現状」については、「明らかに差別がある」と「どちらかという
と差別がある」を合わせた割合は、結婚相手の調査について同和地区の人であるかどうか「調べるのは当然だ」55.5%、
「感じはよくないが必要だ」46.1%、「調べるべきではない」38.1%となっており、「調べるのは当然だ」と「調べるべき
ではない」では、17.4ポイント「調べるべきではない」が低くなっている。

「問 12B 結婚差別がなくなる見通し」について、「いつまでも、なくならない」を見ると、結婚相手の調査について同和地区の人であるかどうか「調べるのは当然だ」46.5%、「感じはよくないが必要だ」20.4%、「調べるべきではない」12.8%となっており、「調べるのは当然だ」と「調べるべきではない」では、33.7ポイント「調べるのは当然だ」
が高くなっている。また「努力すれば、なくなる」では、結婚相手の調査について同和地区の人であるかどうか「調
べるのは当然だ」7.9%、「感じはよくないが必要だ」22.2%、「調べるべきではない」29.4%となっており、「調べるのは
当然だ」と「調べるべきではない」では、21.5ポイント「調べるべきではない」が高くなっている。

結婚相手の調査について同和地区の人であるかどうかを「調べるのは当然だ」とする市民は、結婚差別がまだある
と認識し、さらに結婚差別は「いつまでも、なくならない」と見通している傾向にあることが分かる。

「結婚(縁談)相手の調査」と「子どもの結婚希望相手が同和地区出身者だった場合の態度」のクロス集計

		問 13 A)子どもの結婚希望相手が同和地区の人であった場合の態度				
		まったく問題にしない	迷いながらも、結局は問題にしないだろう	迷いながらも、結局は考え直すように言うだろう	考え直すように言う	無回答
問 4 結婚(縁談)相手の調査 (E 同和地区の人であるかどうか)	調べるのは当然だ	5.9%	14.9%	35.6%	41.6%	2.0%
	感じはよくないが必要だ	4.4%	44.6%	36.4%	10.4%	4.2%
	調べるべきではない	34.7%	55.0%	5.0%	1.7%	3.6%
	問 13 B)子どもの結婚相手が同和地区の人であった場合の親類の態度					
		頭から、とんでもないと反対する親類がいるだろう	口に出して反対するものはないが、喜ばない親類がいるだろう	誰も、それを問題にしないだろう	わからない	無回答
	調べるのは当然だ	35.6%	46.5%	5.0%	11.9%	1.0%
	感じはよくないが必要だ	16.4%	56.1%	8.2%	17.1%	2.2%
調べるべきではない	9.3%	43.7%	24.4%	20.5%	2.1%	

「問 4 結婚(縁談)相手の調査(E 同和地区の人であるかどうか)」と「問 13 子どもの結婚希望相手が同和地区出身者であった場合の態度」のクロス集計である。

問 13 A)の子どもの結婚希望相手が同和地区出身者の人であった場合、「まったく問題にしない」の割合は、結婚相手の調査について、「調べるのは当然だ」より「調べるべきではない」が、28.8ポイント高くなっている。

問 13 B)の親類の態度では、「頭から、とんでもないと反対する親類がいるだろう」の割合は、「調べるべきではない」より「調べるのは当然だ」が、26.3ポイント高くなっている。

「同和問題に関わる情報とその受け止め方」と「同和地区周辺の住居購入に対する意向」のクロス集計

		問 14 A 同じ小学校区内に同和地区がある				
		まったくこだわらないでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが、他と比べて安ければ買う(借りる)	いくら条件がよくても買い(借り)たくない	無回答	
問 15 同和問題に関わる情報とその受け止め方	A 同和地区の人は、人権意識の高い、優しい人が多い	そのような話を聞いたことはない	44.5%	32.3%	20.6%	2.6%
		その通りと思った	58.7%	24.0%	13.3%	4.0%
		そういう見方もあるのかと思った	36.9%	41.7%	19.0%	2.4%
		疑問に思った	17.8%	51.1%	30.0%	1.1%
		反発を感じた	22.7%	45.5%	31.8%	0.0%
	B 部落差別を受けた人のくやしさは、とても他人事とは思えない	そのような話を聞いたことはない	42.9%	30.4%	24.2%	2.4%
		その通りと思った	48.9%	33.8%	15.0%	2.3%
		そういう見方もあるのかと思った	27.5%	48.7%	22.5%	1.3%
		疑問に思った	46.5%	27.9%	25.6%	0.0%
		反発を感じた	50.0%	28.6%	21.4%	0.0%
	C 同和問題にはかかわらない方がよい	そのような話を聞いたことはない	46.9%	31.7%	19.2%	2.2%
		その通りと思った	22.2%	31.1%	44.4%	2.2%
そういう見方もあるのかと思った		30.6%	48.2%	19.2%	1.9%	
疑問に思った		52.8%	35.0%	10.7%	1.4%	
反発を感じた		74.2%	18.0%	5.6%	2.2%	

			問 14 A 同じ小学校区内に同和地区がある			
			まったくこだわらないでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが、他と比べて安ければ買う(借りる)	いくら条件がよくても買い(借り)たくない	無回答
問 15 同和問題に関わる情報とその受け止め方	D 同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い	そのような話を聞いたことはない	46.2%	32.1%	19.7%	2.1%
		その通りと思った	21.2%	38.2%	39.4%	1.2%
		そういう見方もあるのかと思った	36.5%	43.4%	18.1%	2.0%
		疑問に思った	53.7%	34.7%	10.5%	1.1%
		反発を感じた	88.0%	4.0%	0.0%	8.0%
	E 同和地区の人は、こわい	そのような話を聞いたことはない	49.9%	31.2%	15.7%	3.1%
		その通りと思った	14.9%	35.8%	47.3%	2.0%
		そういう見方もあるのかと思った	28.3%	47.0%	22.7%	2.1%
		疑問に思った	58.3%	29.2%	11.3%	1.2%
		反発を感じた	83.1%	7.7%	6.2%	3.1%

「問 15 同和問題に関わる情報とその受け止め方」と「問 14 同和地区周辺の住居購入に対する意向(A 同じ小学校区内に同和地区がある)」のクロス集計である。

同じ小学校区内に同和地区がある場合、「まったくこだわらないでその家を買う(借りる)」を見ると、「問 15A」では「その通りと思った」58.7%、「反発を感じた」22.7%となっている。「問 15C」では、「その通りと思った」22.2%、「反発を感じた」74.2%となっている。「反発を感じた」が「その通りと思った」より52.0ポイント高くなっている。「問 15D」では、「その通りと思った」21.2%、「反発を感じた」88.0%となっている。「反発を感じた」が「その通りと思った」より66.8ポイント高くなっている。「問 15E」では、「その通りと思った」14.9%、「反発を感じた」83.1%となっている。「反発を感じた」が「その通りと思った」より68.2ポイント高くなっている。

同和問題についてマイナスイメージを含む情報の C、D、E について、「その通りと思った」と肯定している人は、「いくら条件がよくても買いたくない」とする割合が高くなっている。

「同和問題に関わる情報とその受け止め方」と「同和地区周辺の住居購入に対する意向」のクロス集計

			問 14 B 物件(住宅)が同和地区内にある			
			まったくこだわらないでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが、他と比べて安ければ買う(借りる)	いくら条件がよくても買い(借り)たくない	無回答
問 15 同和問題に関わる情報とその受け止め方	A 同和地区の人は、人権意識の高い、優しい人が多い	そのような話を聞いたことはない	26.9%	28.3%	41.2%	3.6%
		その通りと思った	44.0%	33.3%	16.0%	6.7%
		そういう見方もあるのかと思った	22.6%	36.6%	37.2%	3.6%
		疑問に思った	8.9%	27.8%	62.2%	1.1%
		反発を感じた	13.6%	22.7%	63.6%	0.0%
	B 部落差別を受けた人のくやしさは、とても他人事とは思えない	そのような話を聞いたことはない	28.7%	27.1%	40.9%	3.3%
		その通りと思った	30.3%	30.8%	35.1%	3.8%
		そういう見方もあるのかと思った	14.7%	35.6%	47.1%	2.6%
		疑問に思った	23.3%	25.6%	48.8%	2.3%
		反発を感じた	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%

			問 14 B 物件(住宅)が同和地区内にある			
			まったくこだわらないでその家を買う(借りる)	こだわりはあるが、他と比べて安ければ買う(借りる)	いくら条件がよくても買(借)りたくない	無回答
問 15 同和問題に関する情報とその受け止め方	C 同和問題にはかかわらない方がよい	そのような話を聞いたことはない	33.6%	29.3%	33.3%	3.8%
		その通りと思った	9.4%	16.1%	70.6%	3.9%
		そういう見方もあるのかと思った	15.9%	37.0%	42.9%	4.2%
		疑問に思った	30.8%	36.4%	30.8%	1.9%
		反発を感じた	53.9%	24.7%	19.1%	2.2%
	D 同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い	そのような話を聞いたことはない	30.3%	29.8%	36.6%	3.2%
		その通りと思った	8.8%	23.5%	65.9%	1.8%
		そういう見方もあるのかと思った	20.2%	36.7%	39.3%	3.8%
		疑問に思った	36.8%	30.5%	31.6%	1.1%
		反発を感じた	76.0%	12.0%	4.0%	8.0%
	E 同和地区の人は、こわい	そのような話を聞いたことはない	36.8%	30.5%	29.8%	2.9%
		その通りと思った	2.7%	13.5%	79.7%	4.1%
		そういう見方もあるのかと思った	13.3%	36.9%	45.3%	4.4%
		疑問に思った	33.3%	34.5%	29.8%	2.4%
		反発を感じた	63.1%	20.0%	13.8%	3.1%

「問 15 同和問題に関する情報の受け止め方」と「問 14 同和地区周辺の住居購入に対する意向(B 物件(住宅)が同和地区内にある)」のクロス集計である。

物件(住宅)が同和地区にある場合、「まったくこだわらないでその家を買う(借りる)」を見ると、「問 15A」では「その通りと思った」44.0%、「反発を感じた」13.6%となっている。「問 15B」では「その通りと思った」30.3%、「反発を感じた」28.6%となっている。「問 15C」では「その通りと思った」9.4%、「反発を感じた」53.9%となっている。「反発を感じた」が「その通りと思った」より 44.5 ポイント高くなっている。「問 15D」では、「その通りと思った」8.8%、「疑問に思った」36.8%、「反発を感じた」76.0%となっている。「反発を感じた」が「その通りと思った」より 67.2 ポイント高くなっている。「問 15E」では、「その通りと思った」2.7%、「疑問に思った」33.3%、「反発を感じた」63.1%となっている。「反発を感じた」が「その通りと思った」より 60.4 ポイント高くなっている。

同和問題についてマイナスイメージを含む情報の C、D、E について、「その通りと思った」と肯定している人は、「いくら条件がよくても買いたくない」とする割合が高くなっている。

「同和問題学習経験」と「同和問題に関わる情報とその受け止め方」のクロス集計

		問 15 同和問題に関わる情報とその受け止め方							
		A 同和地区の人は、人権意識の高い、優しい人が多い							
		そのような話を聞いたことではない	その通りと思った	そういう見方もあるのかと思った	疑問に思った	反発を感じた	無回答		
問 18 A 同和問題学習経験	小・中学校	受けた	56.7%	4.6%	24.5%	9.0%	2.1%	3.1%	
		受けてない	53.6%	6.2%	26.5%	6.1%	1.6%	6.1%	
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	47.2%	6.5%	32.4%	10.2%	0.9%	2.8%	
		受けてない	55.2%	5.6%	25.3%	6.7%	1.8%	5.4%	
	市民対象の講演会や研修会	受けた	33.7%	13.7%	34.7%	12.6%	2.1%	3.2%	
		受けてない	56.2%	5.1%	25.2%	6.5%	1.7%	5.3%	
	職場	受けた	49.7%	11.8%	23.0%	9.3%	2.5%	3.7%	
		受けてない	55.2%	4.8%	26.3%	6.6%	1.6%	5.4%	
	上記以外	受けた	37.0%	8.0%	38.0%	12.0%	4.0%	1.0%	
		受けてない	56.0%	5.5%	24.8%	6.6%	1.6%	5.5%	
			B 部落差別を受けた人のくやしさは、とても他人事とは思えない						
			そのような話を聞いたことではない	その通りと思った	そういう見方もあるのかと思った	疑問に思った	反発を感じた	無回答	
	小・中学校	受けた	30.7%	35.1%	26.0%	4.4%	1.3%	2.6%	
		受けてない	37.0%	29.1%	22.5%	2.8%	1.0%	7.6%	
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	23.1%	48.1%	20.4%	4.6%	0.9%	2.8%	
		受けてない	36.2%	29.3%	23.9%	3.1%	1.1%	6.3%	
	市民対象の講演会や研修会	受けた	17.9%	52.6%	21.1%	4.2%	1.1%	3.2%	
		受けてない	36.5%	29.2%	23.8%	3.2%	1.1%	6.3%	
	職場	受けた	28.0%	42.9%	20.5%	3.1%	1.2%	4.3%	
		受けてない	36.1%	29.2%	24.0%	3.3%	1.1%	6.3%	
	上記以外	受けた	19.0%	53.0%	22.0%	3.0%	1.0%	2.0%	
		受けてない	36.5%	29.1%	23.7%	3.3%	1.1%	6.4%	
			C 同和問題にはかかわらない方がよい						
			そのような話を聞いたことではない	その通りと思った	そういう見方もあるのかと思った	疑問に思った	反発を感じた	無回答	
小・中学校	受けた	26.0%	13.9%	25.0%	21.1%	10.3%	3.6%		
	受けてない	30.0%	13.8%	29.2%	14.8%	5.0%	7.1%		
高校・短大・大学・専門学校	受けた	17.6%	16.7%	29.6%	20.4%	13.0%	2.8%		
	受けてない	29.9%	13.5%	27.8%	16.4%	6.1%	6.3%		
市民対象の講演会や研修会	受けた	10.5%	13.7%	17.9%	37.9%	16.8%	3.2%		
	受けてない	30.3%	13.8%	28.8%	15.0%	5.8%	6.3%		
職場	受けた	21.7%	6.8%	23.6%	28.6%	14.9%	4.3%		
	受けてない	29.8%	14.8%	28.6%	15.0%	5.5%	6.3%		
上記以外	受けた	16.0%	22.0%	29.0%	17.0%	15.0%	1.0%		
	受けてない	29.9%	13.1%	27.8%	16.7%	5.9%	6.5%		

		問 15 同和問題に関わる情報とその受け止め方							
		D 同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い							
		そのような話を聞いたことではない	その通りと思った	そういう見方もあるのかと思った	疑問に思った	反発を感じた	無回答		
問 18 A 同和問題学習経験	小・中学校	受けた	37.9%	14.9%	30.9%	9.8%	2.6%	3.9%	
		受けてない	41.6%	12.5%	30.3%	6.4%	1.7%	7.5%	
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	27.8%	10.2%	41.7%	11.1%	4.6%	4.6%	
		受けてない	41.7%	13.5%	29.4%	7.1%	1.7%	6.5%	
	市民対象の講演会や研修会	受けた	22.1%	14.7%	37.9%	12.6%	8.4%	4.2%	
		受けてない	42.0%	13.1%	29.9%	7.0%	1.5%	6.5%	
	職場	受けた	31.1%	14.3%	30.4%	14.3%	5.0%	5.0%	
		受けてない	41.9%	13.1%	30.5%	6.5%	1.5%	6.6%	
	上記以外	受けた	25.0%	19.0%	42.0%	6.0%	6.0%	2.0%	
		受けてない	41.8%	12.8%	29.5%	7.6%	1.6%	6.7%	
			E 同和地区の人は、こわい						
			そのような話を聞いたことではない	その通りと思った	そういう見方もあるのかと思った	疑問に思った	反発を感じた	無回答	
	小・中学校	受けた	26.8%	12.6%	33.0%	16.8%	8.0%	2.8%	
		受けてない	34.3%	10.7%	33.4%	11.5%	3.9%	6.3%	
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	13.0%	10.2%	33.3%	26.9%	13.9%	2.8%	
		受けてない	33.8%	11.4%	33.2%	11.8%	4.3%	5.5%	
市民対象の講演会や研修会	受けた	21.1%	10.5%	20.0%	20.0%	25.3%	3.2%		
	受けてない	32.9%	11.3%	34.3%	12.5%	3.5%	5.4%		
職場	受けた	24.2%	10.6%	24.2%	23.0%	14.9%	3.1%		
	受けてない	33.1%	11.4%	34.6%	11.6%	3.7%	5.6%		
上記以外	受けた	19.0%	17.0%	33.0%	19.0%	11.0%	1.0%		
	受けてない	33.1%	10.8%	33.3%	12.6%	4.7%	5.6%		

「問 18A 同和問題学習経験」と「問 15 同和問題に関わる情報とその受け止め方」のクロス集計である。

「問 15A 同和地区の人は、人権意識の高い、優しい人が多い」に対して、「その通りと思った」の割合は、「小・中学校」を除き、「受けた」人のほうが、「受けてない」人より若干、高くなっている。

「問 15B 部落差別を受けた人のくやしきは、とても他人事とは思えない」に対して、「その通りと思った」の割合は、「受けた」人のほうが、「受けてない」人より「高校・短大・専門学校」18.8 ポイント、「市民対象の講演会や研修会」23.4 ポイント、「職場」13.7 ポイント高くなっている。

「問 15C 同和問題にはかかわらない方がよい」に対して、「疑問に思った」の割合は、「受けた」人のほうが、「受けてない」人より「市民対象の講演会や研修会」22.9 ポイント、「職場」13.6 ポイントと、それぞれ高くなっている。また「反発を感じた」の割合は、「受けた」人のほうが、「受けてない」人より「市民対象の講演会や研修会」11.0 ポイント高くなっている。

「問 15D 同和地区の人は、言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い」に対して、「そういう見方もあるのかと思った」の割合は、「高校・短大・大学・専門学校」で、「受けた」人のほうが、「受けてない」人より12.3 ポイント高くなっている。

「問 15E 同和地区の人は、こわい」に対して、「疑問に思った」の割合は、全て「受けた」人のほうが「受けてない」人より高くなっており、「高校・短大・大学・専門学校」15.1 ポイント、「職場」11.4 ポイント高くなっている。また「反発を感じた」の割合は、「受けた」人のほうが、「受けてない」人より「市民対象の講演会や研修会」21.8 ポイント、「職場」11.2 ポイント高くなっている。

「同和問題に関する意識・態度」と「家主による入居拒否への考え方(A 外国人)」のクロス集計

		問5 家主による入居拒否への考え方(A 外国人)			
		人権を侵害している	誰に貸すかは家主の自由だから人権侵害とはいえない	どちらともいえない	無回答
調査E 問4 結婚(縁談)相手の調査 (同和地区の人であるかどうか)	調べるのは当然だ	7.9%	60.4%	29.7%	2.0%
	感じはよくないが必要だ	10.9%	65.4%	23.7%	0.0%
	調べるべきではない	28.7%	50.1%	20.9%	0.3%
問13 A 同和地区の子どもの結婚希望相手の態度	まったく問題にしない	35.7%	40.4%	22.1%	1.8%
	迷いながらも、結局は問題にしないだろう	20.2%	58.0%	20.8%	1.0%
	迷いながらも、結局は考え直すように言うだろう	11.3%	62.2%	26.1%	0.4%
	考え直すように言う	6.5%	62.0%	25.9%	5.6%
問14 A 同和地区がある物件	まったくこだわらないでその家を買う(借りる)	31.3%	45.9%	21.4%	1.3%
	こだわりはあるが、他と比べて安ければ買う(借りる)	14.8%	62.3%	22.5%	0.4%
	いくら条件がよくても買い(借り)たくない	10.0%	65.6%	23.2%	1.2%
問14 B 地区内にある物件(住宅)	まったくこだわらないでその家を買う(借りる)	35.6%	42.9%	20.2%	1.2%
	こだわりはあるが、他と比べて安ければ買う(借りる)	20.2%	55.6%	23.8%	0.5%
	いくら条件がよくても買い(借り)たくない	11.7%	65.1%	22.2%	1.0%

「同和問題に関する意識・態度」と「問5 家主による入居拒否への考え方(A 外国人)」のクロス集計である。

「問4 結婚(縁談)相手の調査(E 同和地区の人であるかどうか)」とのクロス集計では、外国人の入居拒否に対して、「人権を侵害している」と回答した割合は、結婚相手の調査について「調べるべきではない」が「調べるのは当然だ」より20.8ポイント高くなっている。

「問13A 子どもの結婚希望相手と同和地区の人であった場合の態度」とのクロス集計では、外国人の入居拒否に対して、「人権を侵害している」と回答した割合は、子どもの結婚希望相手と同和地区出身であることについて「まったく問題にしない」が「迷いながらも、結局は考え直すように言うだろう」と「考え直すように言う」を合わせた割合より、17.9ポイント高くなっている。

「問14 同和地区周辺の住居購入に対する意向」とのクロス集計では、外国人の入居拒否に対して、「人権を侵害している」と回答した割合は、「問14A 同じ小学校区内に同和地区がある物件」について、「まったくこだわらないでその家を買う(借りる)」が「いくら条件がよくても買い(借り)たくない」より21.3ポイント高くなっている。また「問14B 物件(住宅)が同和地区内にある」について、「まったくこだわらないでその家を買う(借りる)」が「いくら条件がよくても買い(借り)たくない」より23.9ポイント高くなっている。

「同和問題に関する意識・態度」と「家主による入居拒否への考え方(B 障がい者)」のクロス集計

		問5 家主による入居拒否への考え方(B 障がい者)				
		人権を侵害している	誰に貸すかは家主の自由だから人権侵害とはいえない	どちらともいえない	無回答	
調査E 同和地区の人であるかどうか	問4 結婚(縁談)相手の調査	調べるのは当然だ	19.8%	46.5%	30.7%	3.0%
		感じはよくないが必要だ	22.6%	52.1%	24.8%	0.4%
		調べるべきではない	44.1%	35.1%	20.1%	0.7%
問13 A 同和地区の子どもの結婚希望相手であった場合の態度		まったく問題にしない	45.4%	32.1%	20.0%	2.5%
		迷いながらも、結局は問題にしないだろう	37.2%	41.2%	20.2%	1.4%
		迷いながらも、結局は考え直すように言うだろう	23.5%	47.9%	26.9%	1.7%
		考え直すように言う	14.8%	52.8%	25.9%	6.5%
問14 A 同和地区がある物件		まったくこだわらないでその家を買う(借りる)	45.0%	33.6%	19.9%	1.5%
		こだわりはあるが、他と比べて安ければ買う(借りる)	30.6%	44.3%	23.3%	1.8%
		いくら条件がよくても買い(借り)たくない	20.5%	54.4%	23.2%	1.9%
問14 B 地区内にある物件(住宅)が同和地区内にある		まったくこだわらないでその家を買う(借りる)	46.0%	33.4%	19.6%	0.9%
		こだわりはあるが、他と比べて安ければ買う(借りる)	37.0%	39.5%	22.5%	1.0%
		いくら条件がよくても買い(借り)たくない	25.0%	50.0%	23.4%	1.6%

「同和問題に関する意識・態度」と「問5 家主による入居拒否への考え方(B 障がい者)」のクロス集計である。

「問4 結婚(縁談)相手の調査(E 同和地区の人であるかどうか)」とのクロス集計では、障がい者への入居拒否に対して、「人権を侵害している」と回答した割合は、「調べるべきでない」が「調べるのは当然だ」より24.3ポイント高くなっている。

「問13A 子どもの結婚希望相手が同和地区の人であった場合の態度」とのクロス集計では、「人権を侵害している」と回答した割合は、子どもの結婚希望相手が同和地区出身であることについて「まったく問題にしない」が「迷いながらも、結局は考え直すように言うだろう」と「考え直すように言う」を合わせた割合よりも高くなっている。

「問14 同和地区周辺の住居購入に対する意向」とのクロス集計では、障がい者への入居拒否に対して、「人権を侵害している」と回答した割合は、「問14A 同じ小学校区内に同和地区がある物件」について、「まったくこだわらないでその家を買う(借りる)」が「いくら条件がよくても買い(借り)たくない」より24.5ポイント高くなっている。また「問14B 物件(住宅)が同和地区内にある」について、「まったくこだわらないでその家を買う(借りる)」が「いくら条件がよくても買い(借り)たくない」より21.0ポイント高くなっている。

「同和問題に関する意識・態度」と「障がい者生活施設建設計画に反対する住民運動への意識」のクロス集計

		問6 障がい者生活施設建設計画に反対する住民運動への意識			
		障がい者が地域住民と共に生活するのは当然のことであり、それに反対するのは、人権を侵害している	自分たちの生活環境を守ろうとしているのであって、人権を侵害しているとはいえない	どちらともいえない	無回答
問4 結婚(縁談)相手の調査(E 同和地区の人であるかどうか)	調べるのは当然だ	33.7%	29.7%	32.7%	4.0%
	感じはよくないが必要だ	49.2%	15.1%	35.0%	0.7%
	調べるべきではない	62.2%	8.1%	29.1%	0.6%
問13A 同和地区の人であった子どもの結婚希望相手の態度	まったく問題にしない	61.1%	8.9%	28.6%	1.4%
	迷いながらも、結局は問題にしないだろう	58.7%	9.8%	30.6%	1.0%
	迷いながらも、結局は考え直すようにいうだろう	47.1%	16.4%	35.7%	0.8%
	考え直すように言う	38.9%	25.0%	33.3%	2.8%
問14A 同じ小学校区内に同和地区がある物件	まったくこだわらないでその家を買う(借りる)	63.8%	8.9%	26.2%	1.1%
	こだわりはあるが、他と比べて安ければ買う(借りる)	52.2%	10.1%	37.0%	0.7%
	いくら条件がよくても買い(借り)たくない	44.0%	22.0%	32.0%	1.9%
問14B 地区内にある物件住宅が同和	まったくこだわらないでその家を買う(借りる)	65.0%	8.0%	25.8%	1.2%
	こだわりはあるが、他と比べて安ければ買う(借りる)	59.2%	8.8%	31.8%	0.3%
	いくら条件がよくても買い(借り)たくない	44.8%	18.1%	35.7%	1.4%

「同和問題に関する意識・態度」と「問6 障がい者生活施設建設計画に反対する住民運動への意識」のクロス集計である。

「問4 結婚(縁談)相手の調査(E 同和地区の人であるかどうか)」について「調べるべきではない」、「問13A子どもの結婚希望相手が同和地区の人であった場合の態度」について「まったく問題にしない」、「問14 同和地区周辺の物件購入」について「まったくこだわらないでその家を買う(借りる)」とした人のうち、障がい者生活施設建設計画に反対する住民運動に対して「人権を侵害している」とした人は、「人権を侵害しているとはいえない」「どちらともいえない」とした人より20ポイント以上高くなっている。

特に、「問4 結婚(縁談)相手の調査(E 同和地区の人であるかどうか)」について「調べるのは当然だ」と「調べるべきではない」を比較すると、28.5ポイント差がある。

【鈴鹿市の人権について】

「人権に関する宣言や法律の認知度」と「鈴鹿市が人権尊重社会になっていることへの感じ方」のクロス集計

		問 20 鈴鹿市が人権尊重社会になっていることへの感じ方							
		感じている	どちらかといえば感じている	どちらともいえない	どちらかといえば感じない	感じない	わからない	無回答	
問 1 人権に関する宣言や法律の認知度	A 世界人権宣言	知っている	5.7%	21.4%	30.2%	13.3%	9.0%	19.3%	1.1%
		知らない	3.7%	13.8%	21.9%	9.6%	14.3%	35.4%	1.5%
	B 水平社宣言	知っている	5.0%	27.6%	28.9%	8.4%	10.5%	19.2%	0.4%
		知らない	4.9%	16.7%	27.5%	13.1%	10.8%	25.9%	1.3%
	C 子どもの権利条約	知っている	5.2%	21.3%	29.2%	12.4%	9.7%	21.3%	0.9%
		知らない	4.7%	16.8%	26.3%	12.1%	11.5%	27.0%	1.5%
	D 人種差別撤廃条約	知っている	5.6%	21.2%	30.1%	12.5%	10.1%	19.4%	1.1%
		知らない	4.1%	16.3%	25.0%	11.7%	11.5%	30.0%	1.4%
	E 同和対策審議会答申	知っている	5.4%	25.0%	28.8%	13.6%	8.0%	18.3%	0.9%
		知らない	4.5%	15.5%	26.9%	11.4%	12.5%	27.8%	1.4%
	F 男女共同参画社会基本法	知っている	4.8%	21.2%	30.2%	13.0%	9.5%	20.3%	1.0%
		知らない	5.1%	15.6%	23.1%	10.8%	13.0%	30.8%	1.5%
	G 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 [障害者差別解消法] (2016年4月施行)	知っている	5.6%	26.6%	30.0%	11.8%	9.0%	16.5%	0.6%
		知らない	4.6%	15.8%	26.6%	12.4%	11.7%	27.5%	1.4%
	H 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	知っている	5.6%	23.5%	32.0%	13.2%	9.4%	15.2%	1.2%
		知らない	4.6%	16.9%	26.3%	12.0%	11.4%	27.8%	1.1%
I ハンセン病問題の解決の促進に関する法律	知っている	5.1%	21.9%	29.1%	11.7%	9.6%	21.3%	1.2%	
	知らない	4.8%	16.5%	26.8%	12.7%	11.6%	26.4%	1.2%	
J 鈴鹿市人権擁護に関する条例	知っている	7.0%	33.0%	27.7%	9.1%	7.7%	13.7%	1.8%	
	知らない	4.1%	14.6%	27.9%	13.1%	11.5%	27.7%	1.0%	
K 非核平和都市宣言(鈴鹿市)	知っている	5.0%	24.0%	29.6%	13.2%	7.9%	19.4%	0.9%	
	知らない	4.9%	13.1%	25.1%	11.2%	14.1%	30.0%	1.6%	
L 人権尊重都市宣言(鈴鹿市)	知っている	6.7%	27.0%	29.8%	10.3%	7.1%	18.1%	1.0%	
	知らない	3.8%	13.4%	26.3%	13.5%	13.2%	28.5%	1.3%	

「問 1 人権に関する宣言や法律の認知度」と「問 20 鈴鹿市が人権尊重社会になっていることへの感じ方」のクロス集計である。

鈴鹿市が人権尊重社会になっていると「感じている」「どちらかといえば感じている」を合わせた割合は、いずれの宣言や法律等においても、「知っている」と回答した人のほうが、「知らない」と回答した人よりも高くなっている。

その中で、10ポイント以上差がでているのは、「B 水平社宣言」「E 同和対策審議会答申」「G 障害者差別解消法」「J 鈴鹿市人権擁護に関する条例」「K 非核平和都市宣言(鈴鹿市)」「L 人権尊重都市宣言(鈴鹿市)」の6つである。特に、「J 鈴鹿市人権擁護に関する条例」を「知っている」人は、「知らない」人より21.3ポイント高くなっている。

「人権問題に関する学習経験」と「鈴鹿市が人権尊重社会になっていることへの感じ方」のクロス集計

			問 20 鈴鹿市が人権尊重社会になっていることへの感じ方						
			感じている	どちらかとい えは感じている	どちらともい えない	どちらかとい えは感じない	感じない	わからない	無回答
問 18 A 同和問題学習経験	小・中学校	受けた	4.6%	19.3%	28.6%	14.7%	14.7%	17.8%	0.3%
		受けてない	4.7%	19.5%	27.5%	10.8%	9.1%	27.3%	1.1%
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	9.3%	23.2%	20.4%	19.4%	10.2%	17.6%	0.0%
		受けてない	4.3%	19.1%	28.6%	11.3%	10.9%	25.0%	1.0%
	市民対象の講演会や研修会	受けた	6.3%	32.6%	28.4%	13.7%	7.4%	11.6%	0.0%
		受けてない	4.6%	18.4%	27.8%	11.9%	11.1%	25.4%	0.9%
	職場	受けた	1.2%	26.7%	29.2%	13.0%	9.9%	19.9%	0.0%
		受けてない	5.2%	18.4%	27.7%	11.8%	10.9%	25.0%	1.0%
上記以外	受けた	5.0%	28.0%	17.0%	15.0%	15.0%	17.0%	3.0%	
	受けてない	4.7%	18.7%	28.8%	11.7%	10.4%	25.0%	0.7%	
問 18 B 障がい者問題学習経験	小・中学校	受けた	3.9%	18.1%	32.0%	13.9%	12.4%	19.5%	0.3%
		受けてない	5.0%	19.7%	26.5%	11.5%	10.3%	26.0%	1.1%
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	3.5%	20.6%	28.2%	21.8%	12.4%	12.9%	0.6%
		受けてない	4.9%	19.0%	27.9%	10.6%	10.6%	26.0%	0.9%
	市民対象の講演会や研修会	受けた	5.1%	40.7%	25.4%	13.6%	5.9%	9.3%	0.0%
		受けてない	4.7%	17.0%	28.2%	12.0%	11.4%	25.8%	1.0%
	職場	受けた	2.0%	26.8%	30.8%	16.7%	10.6%	13.1%	0.0%
		受けてない	5.2%	17.8%	27.4%	11.3%	10.9%	26.4%	1.0%
上記以外	受けた	4.1%	23.5%	25.5%	15.3%	9.2%	21.4%	1.0%	
	受けてない	4.8%	18.9%	28.1%	11.9%	11.0%	24.5%	0.9%	
問 18 C 外国人問題学習経験	小・中学校	受けた	3.6%	18.0%	37.4%	13.7%	12.2%	14.4%	0.7%
		受けてない	4.8%	19.5%	26.5%	12.0%	10.7%	25.7%	0.9%
	高校・短大・大学・専門学校	受けた	7.9%	24.7%	22.5%	18.0%	16.9%	10.1%	0.0%
		受けてない	4.4%	18.9%	28.1%	11.8%	10.4%	25.5%	1.0%
	市民対象の講演会や研修会	受けた	6.7%	28.3%	25.0%	20.0%	6.7%	13.3%	0.0%
		受けてない	4.6%	18.9%	27.8%	11.8%	11.0%	25.0%	0.9%
	職場	受けた	4.0%	28.8%	32.8%	12.8%	10.4%	10.4%	0.8%
		受けてない	4.8%	18.2%	27.1%	12.1%	10.9%	26.0%	0.9%
上記以外	受けた	4.6%	30.3%	22.7%	13.6%	9.1%	19.7%	0.0%	
	受けてない	4.7%	18.7%	28.0%	12.1%	10.9%	24.7%	0.9%	

「問 18 人権問題に関する学習経験」と「問 20 鈴鹿市が人権尊重社会になっていることへの感じ方」のクロス集計である。

鈴鹿市が人権尊重社会になっていると「感じている」「どちらかといえば感じている」を合わせた割合を、各学習経験別に見てみると、「同和問題学習経験」では、小・中学校以外は、「受けた」人のほうが、高くなっている。その中でも「市民対象の講演会や研修会」を見ると、「受けた」人が「受けてない」人より、15.9 ポイント高くなっている。

次に「障がい者問題学習経験」では、「小・中学校」では、「受けてない」人のほうが、人権尊重社会になっていると感じている。反対に、「市民対象の講演会や研修会」を見ると、「受けた」人が「受けてない」人より、24.1 ポイント高くなっている。

次に、「外国人問題学習経験」では、「小・中学校」では、「受けてない」人のほうが、人権尊重社会になっていると感じているが、それ以外の段階では「受けた」人のほうが、高くなっている。その中でも「市民対象の講演会や研修会」と「上記以外」を見ると、それぞれ「受けた」人が「受けてない」人より、11.5 ポイント高くなっている。

おおむね学習経験がある人のほうが、「人権尊重社会になっている」と「感じている」「どちらかといえば感じている」の割合が高くなっている。

第2章 鈴鹿市人権問題に関する市民意識調査 詳細分析

近畿大学人権問題研究所 教授 奥田 均

[1] 詳細分析にあたって

鈴鹿市は、2016年(平成28年)2月25日から3月25日に「人権問題に関する市民意識調査」を実施した。調査の概要および質問項目の一つひとつに関する調査結果および分析については、本報告書において記述している通りである。今回の調査全体についての調査結果報告はそれが基本である。

その調査結果報告を踏まえて、5点にわたる問題意識に沿って詳細分析を進めた。調査報告を補充する資料として参照されたい。なお分析において、既出の単純集計結果と重複するデータを取り上げている部分があることをおことわりしておきたい。

[2] 第一の問題意識：差別意識・偏見の実態把握

人権擁護の取り組みを推進しなければならないもっとも大きな理由は、鈴鹿市民の中に、今日なお様々な人権課題に対する無理解や偏見、差別的な考え方が残されていることにある。人権擁護に関する取り組みの出発点はこの現実にある。その実態を調査結果から探してみたい。取り上げる人権課題は、同和問題、障がい者問題、外国人問題、女性差別の問題である。なおこの10年間の経年変化を把握するため、前回の2006年調査と同一質問については比較している。

(1) 同和問題に関する差別意識・偏見の実態

1. 【結婚差別】…同和地区出身者に対する結婚差別に関わる調査結果を検証する。

図1は、問4「あなたの身内に、結婚(縁談)の話があったときに、あなたの家族が相手に気づかれないように次のようなことを調べようとしたとすると、あなたはどのようにお感じになりますか」における、「E. 同和地区の人であるかどうか」についての回答結果である。

「調べるのは当然だ」が7.7%、「感じはよくないが必要だ」が34.6%で、同和地区出身を暴く身元調査を42.3%の市民が肯定している。2006年調査では41.1%であった。厳しい状況が改善されているとは言えない。

図1. 身元調査で同和地区の人かどうかを調べることについて

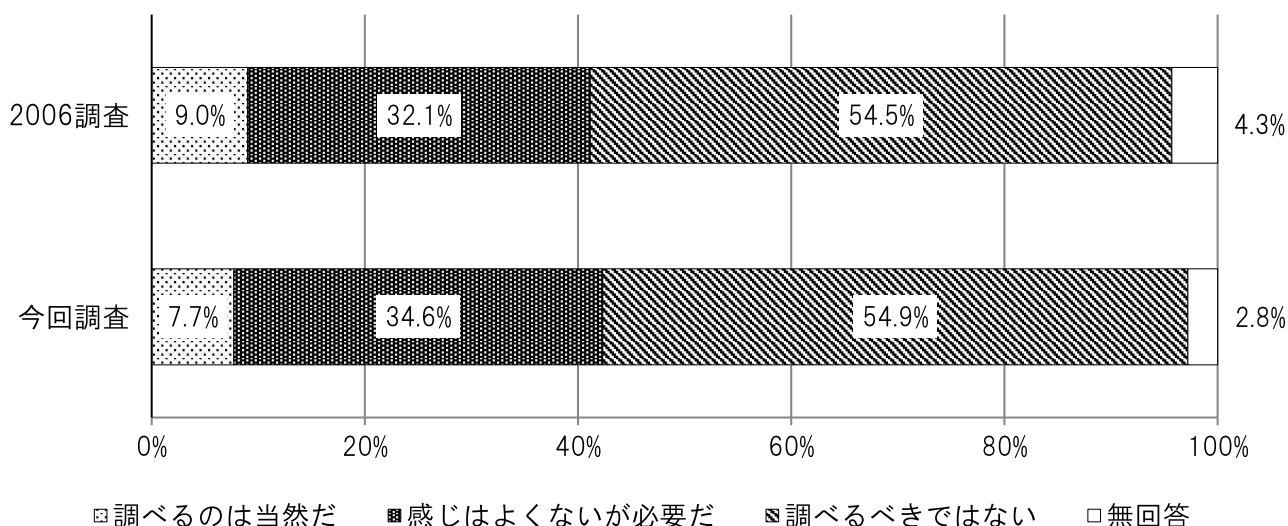


図2は、問13「もし仮に、あなたのお子さんが、恋愛をし、結婚したいといっている相手が同和地区の人だとわかった場合、あなたはどんな態度を取るとお考えですか」の回答結果である。図3は、「あなたの親類はどんな態度を取るとお考えですか」の回答結果である。

本人の態度については、図2のとおり「迷いながらも、結局は考え直すように言うだろう」が18.2%、「考え直すように言う」が8.3%で、同和地区の人との結婚における差別的な対応の意向を示している市民が26.5%に上っている。2006年調査の合計32.2%に比べて5.7ポイント減少しているが、なお4人に1人以上である。

また親類の態度については、図3のとおり「頭からとんでもないと反対する親類がいるだろう」が13.6%、「口に出して反対するものはないが、喜ばない親類がいるだろう」が48.3%であった。冠婚葬祭においては親類の影響が働くことを考えると、親類関係が結婚差別を支えている状況が推測される。「反対する」と「喜ばない」の合計は61.9%になり、2006年調査の合計67.7%に比べて5.8ポイント減少している。

図2 結婚希望相手が同和地区の人の場合にとる態度

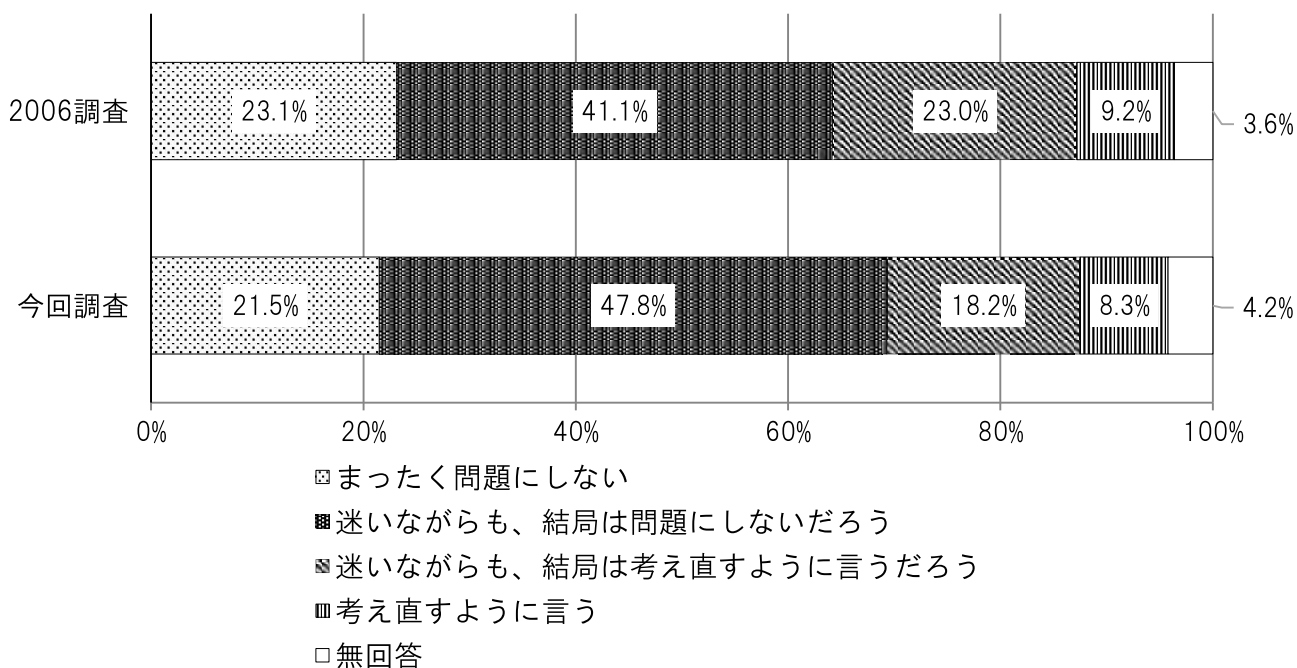
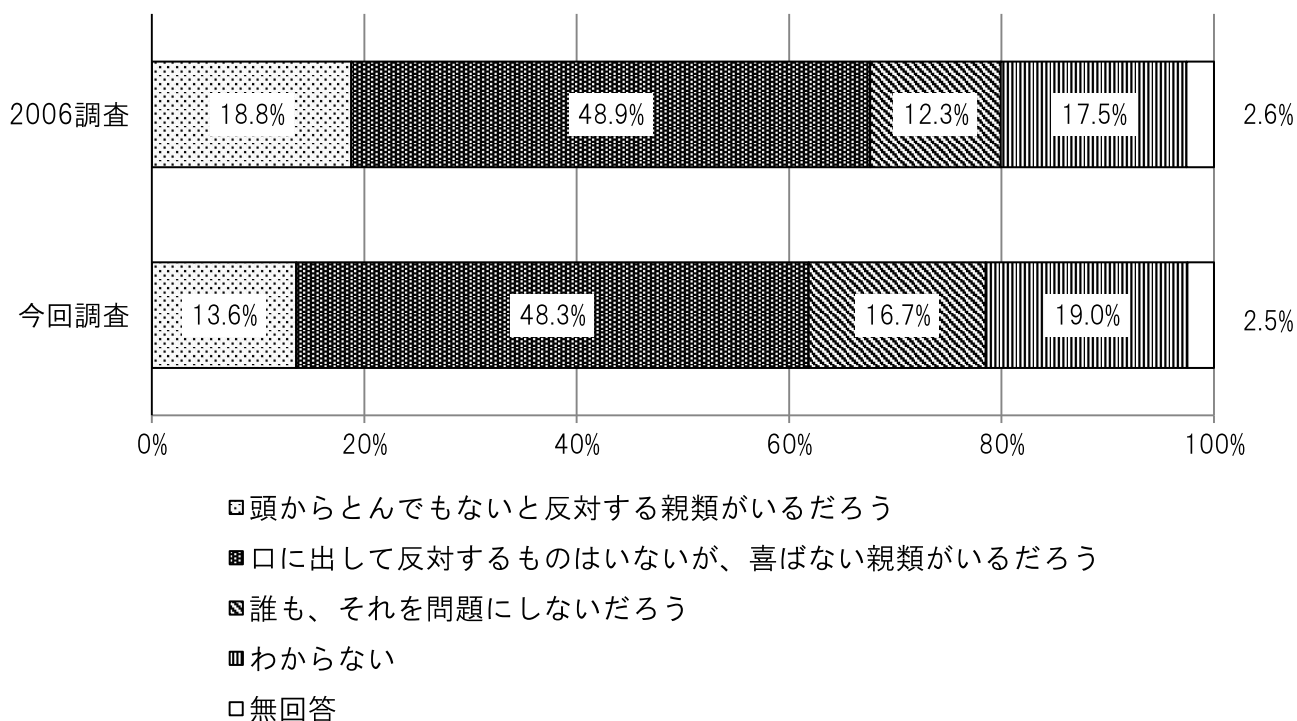


図3 結婚希望相手が同和地区の人の場合に親類の人がとるだろう態度



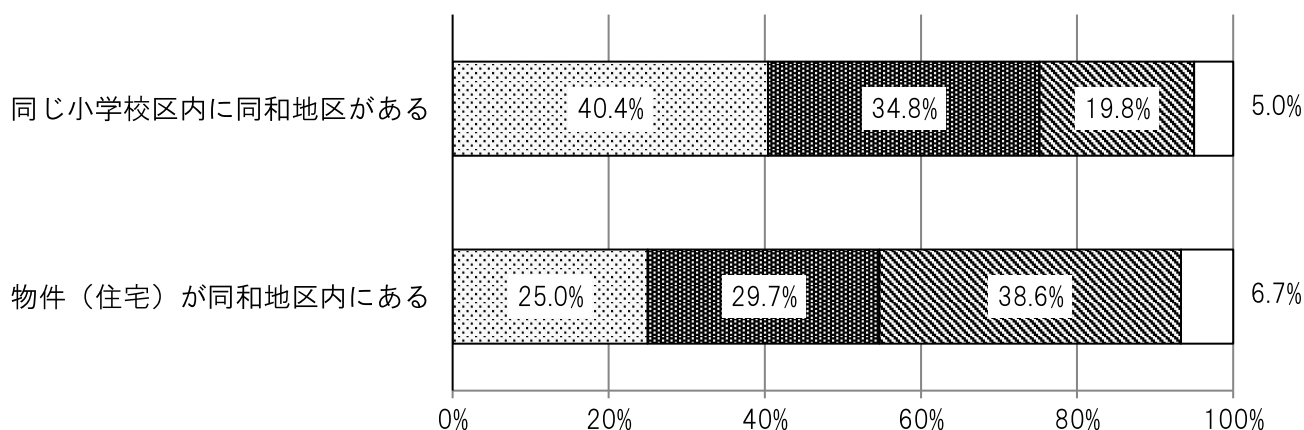
2. 【土地差別】…同和地区とされてきた土地との関わりに対する忌避意識を検証する。

図4は、問14「もし仮に、あなたが、住宅を探しているとした場合に、間取り、交通の便、環境、値段など、自分の目で確かめ、気に入ったとします。その後、その家のすぐ近くに次のような条件があることがわかった場合、あなたはどうしますか」に対する回答結果である。

「物件（住宅）が同和地区内にある」場合、「いくら条件がよくても買い（借り）たくない」という強い忌避的意向を示している市民が38.6%に達している。「同じ小学校区内に同和地区がある」だけで「いくら条件がよくても買い（借り）たくない」とする市民も19.8%であった。土地差別の現実が歴然と存在している。

表1は、問11「世間では、どのようなことで「同和地区出身者」と判断していると思いますか」の回答結果であるが、ほとんどの人が同和地区とされている土地との関わりを基準に判断している状況が示されている。同和地区に居住することにより同和地区出身者と見なされることへの回避が、同和地区に関わる不動産物件への忌避的態度となって現れていることが推測される。

図4 同和地区との関わりを有する不動産物件に対する忌避意識



- まったくこだわらないでその家を買う（借りる）
- こだわりはあるが、他と比べて安ければ買う（借りる）
- ▨ いくら条件がよくても買い（借り）たくない
- 無回答

表1 同和地区出身者の判断基準（複数回答可）

回答者数	本人が現在、同和地区に住んでいる	本人が過去に同和地区に住んだことがある	本人の本籍地が同和地区にある	本人の出生地が同和地区である	父母あるいは祖父母が同和地区に住んでいる	父母あるいは祖父母の本籍地が同和地区にある	父母あるいは祖父母の出生地が同和地区である	職業によって判断している	その他	わからない	無回答・不明
1305	52.3%	26.4%	40.7%	42.6%	34.6%	30.4%	28.9%	8.4%	2.2%	31.0%	2.2%

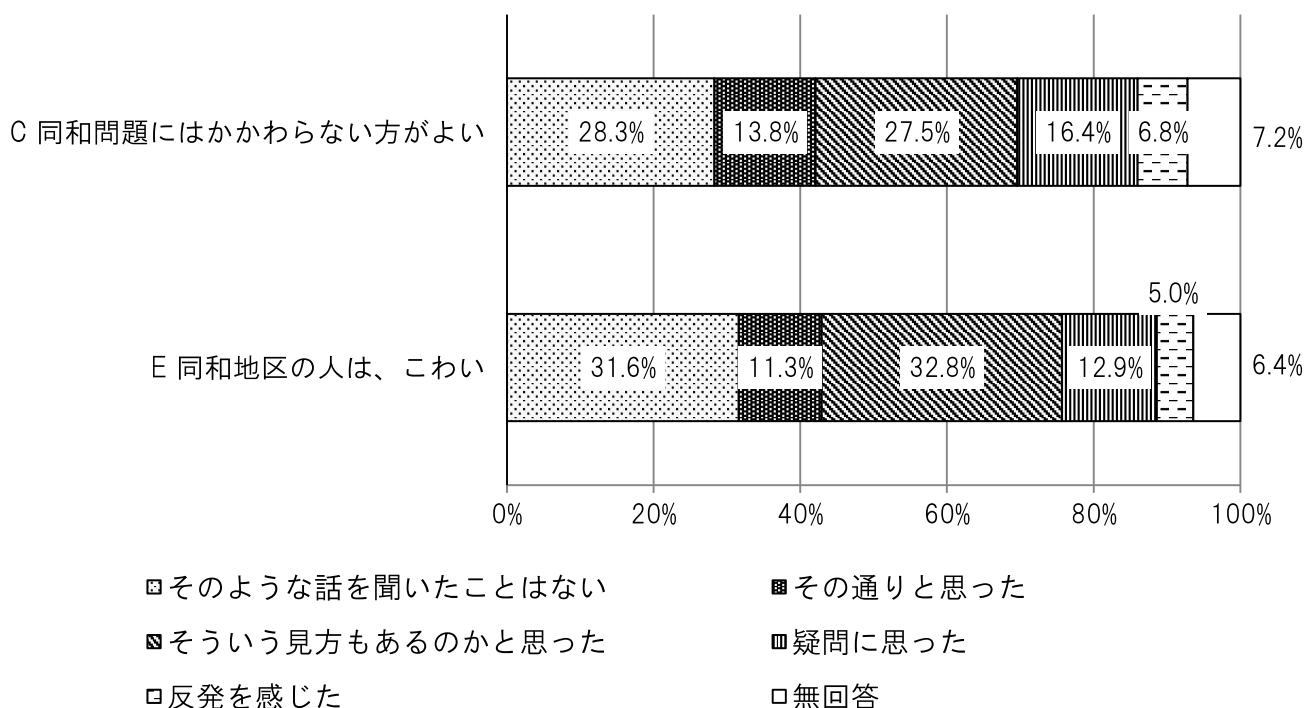
3. 【同和問題に関わる噂の検証】

図5は、問15「同和問題について、あなたは次のようなことを聞いたことがありますか」との質問において、「C 同和問題にはかかわらない方がよい」および「E 同和地区の人は、こわい」に対する回答結果である。「C 同和問題にはかかわらない方がよい」との話を聞いたことがないとした人は28.3%、「E 同和地区の人は、こわい」との話を聞いたことがないとした人は31.6%であった。逆にそれ以外の人は、無回答を除くと、こうした話を聞いた経験があり、偏見に満ちた噂が広く市民の中に浸透している実態が示されている。

またそれを聞いたときの反応において、「疑問に思った」や「反感を感じた」の合計は、「C 同和問題にはか

かわらない方がよい」の場合で 23.2%、「E 同和地区の人は、こわい」の場合は 17.9%にとどまっている。例えば「同和地区の人」を「鈴鹿市民の人」に置き換えればこのような結果になることはない。そこに、同和地区の人に対する偏見が広く存在していることが示されている。

図5 同和問題についての噂を聞いた経験とそのときの受け止め方



(2) 障がい者問題に関する差別意識・偏見の実態

図6は、問4「あなたの身内に、結婚(縁談)の話があったときに、あなたの家族が相手に気づかれないように次のようなことを調べようとしたとすると、あなたはどのようにお感じになりますか」における、「B. 相手の家族の病歴や障がいの有無」についての回答結果である。

「調べるのは当然だ」が9.3%、「感じはよくないが必要だ」が43.8%で、病歴や障がいの有無を調べる身元調査を53.1%の市民が肯定している。2006年調査では52.4%であった。障がい者差別の厳しい状況が続いている。

図6. 身元調査で相手の家族の病歴や障がいの有無を調べることについて

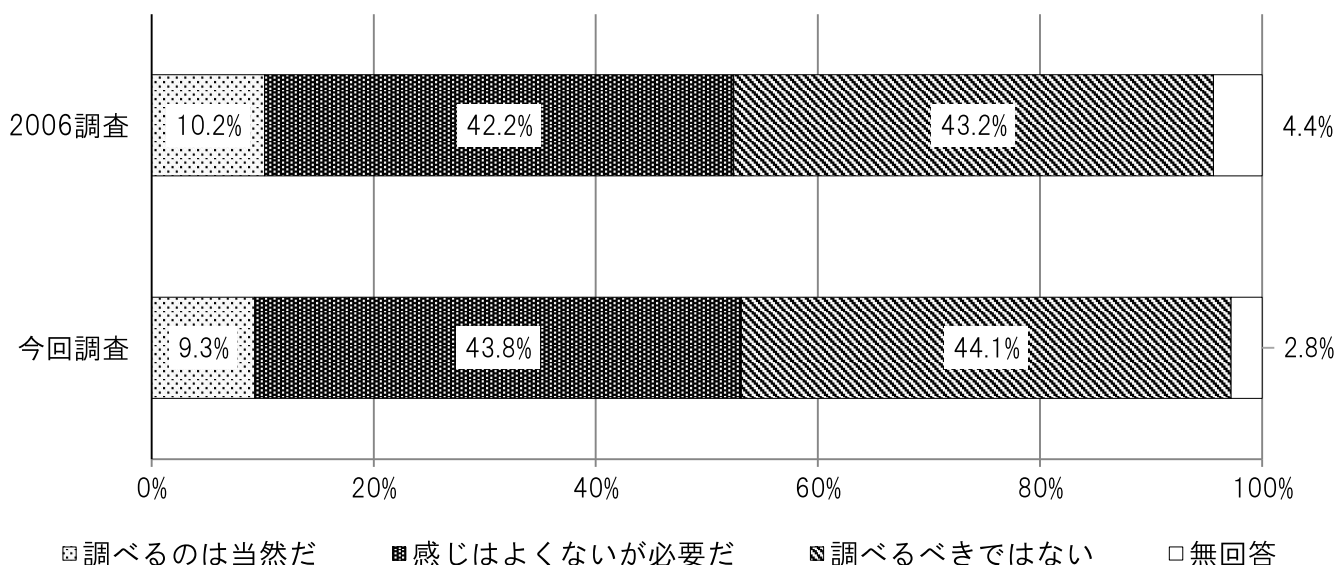


図7は、問5「家主が賃貸マンションを貸すことを断る」理由として「B 障がい者」の場合に対する考えの回答結果である。「人権を侵害している」とした人は33.9%にとどまり、「誰に貸すかは家主の自由だから人権侵害とはいえない」とした人が41.5%に達している。障がい者への偏見と排除意識が示されている。

図7 障がい者に賃貸マンションを貸すことを断るに対する考え

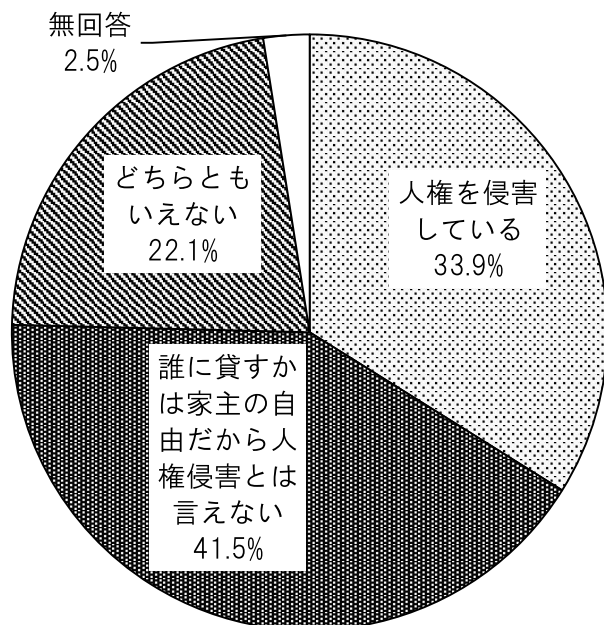
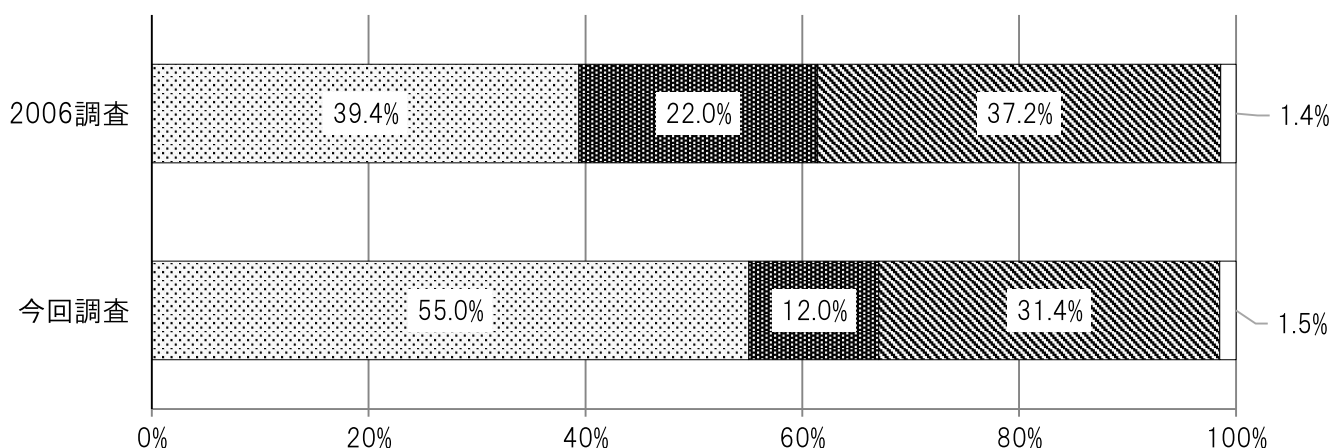


図8は、問6「ある市が、住宅地域の中心に、障がい者が利用する生活施設の建設を計画したところ、地元の住民から反対運動が起こりました。こうした住民の態度について、あなたはどのように思いますか」に対する回答結果である。

「障がい者が地域住民と共に生活するのは当然のことであり、それに反対するのは、人権を侵害している」とした人が55.0%で、2006年調査の39.4%に比べて15.6ポイント増加している。施設コンフリクトといわれるこの問題に対する理解が進んでいる。障害者差別解消法の制定など、この間の障がい者問題に対する取り組みの影響がうかがえる。

図8 障がい者の利用施設の建設に対する意見

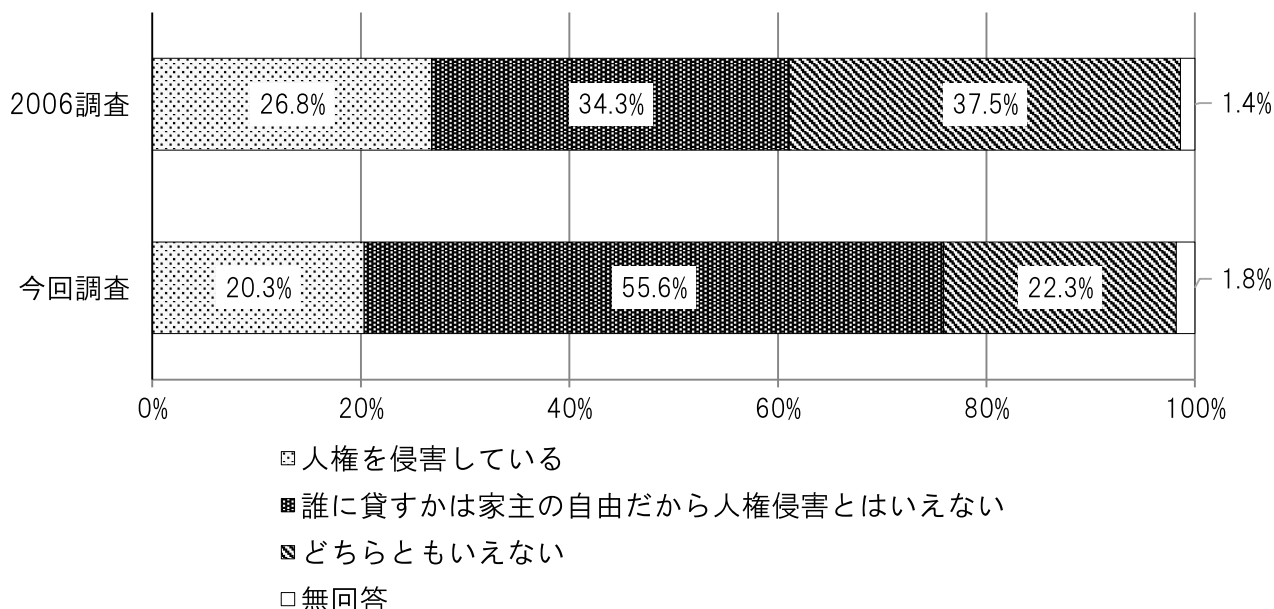


- 障がい者が地域住民と共に生活するのは当然であり、それに反対するのは人権を侵害している
- 自分たちの生活環境を守ろうとしているのであって、人権を侵害しているとはいえない
- どちらともいえない
- 無回答

(3) 外国人問題に関する差別意識・偏見の実態

図9は、問5「家主が賃貸マンションを貸すことを断る」理由として「A 外国人」の場合に対する考えの回答結果である。「誰に貸すかは家主の自由だから人権侵害とはいえない」とした人が55.6%に達している。2006年調査では34.3%であり21.3ポイントも増加している。きわめて強い外国人への排除意識が急増している状況に警戒を要する。

図9 外国人に賃貸マンションを貸すことを断ることにに対する考え

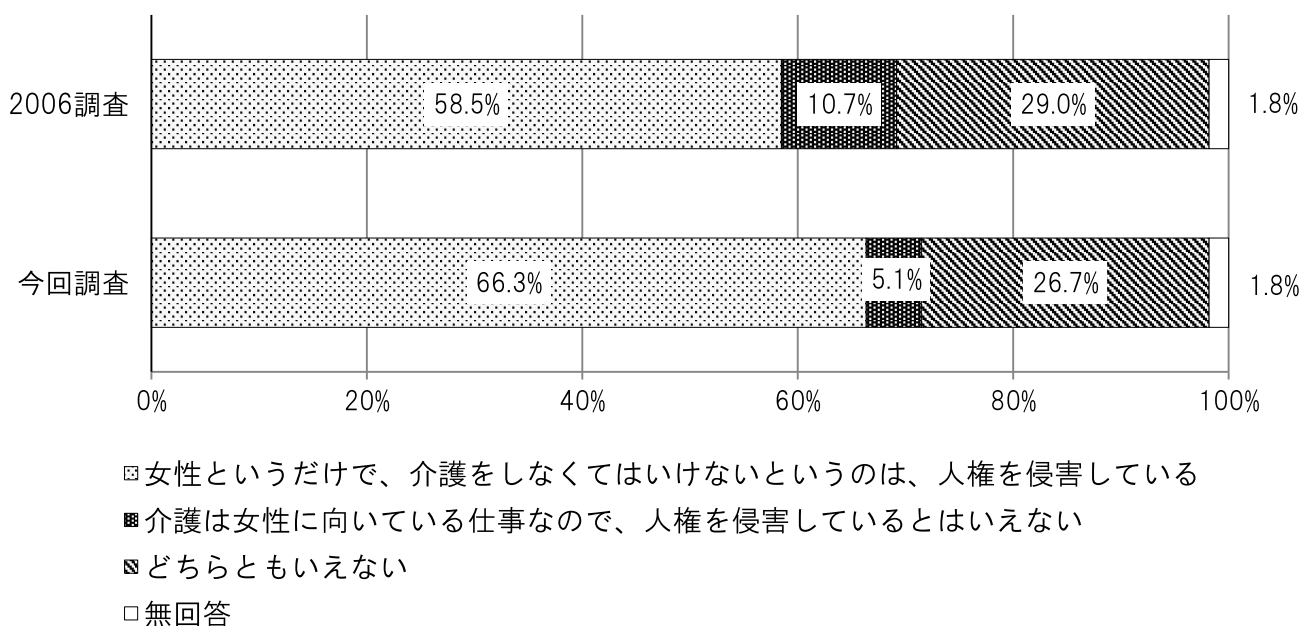


(4) 女性に対する差別意識・偏見の実態

図10は、問7「ある家族で、身体が不自由になった父親の介護を誰がするかで、意見が分かれました。男性は、介護のような仕事は女性がすべきだと主張し、結局男性の妻と妹が世話をすることになりました。このような男性の態度について、あなたはどのように思いますか」に対する回答結果である。

「女性というだけで、介護をしなくてはいけないというのは、人権を侵害している」との回答が66.3%で、2006年調査の58.5%に比べて7.8ポイント増加している。女性の人権に関する理解が進んでいるが、「人権を侵害しているとはいえない」や「どちらともいえない」の合計がなお31.8%存在している。

図10 介護は女性の役割だという意見に対する考え



[3] 第二の問題意識：個別人権課題に関する学習経験の効果

人権課題に関する学校教育や市民啓発の取り組みは効果を発揮しているのだろうか。ここでは、問 18 で尋ねている A.同和問題学習、B.障がい者問題学習、C.外国人問題学習のそれぞれの経験と各課題に対する質問結果とのクロス集計を通じて、これらの学習経験の効果を検証する

(1) 同和問題に関する学習経験と同和問題認識

表 2 は、問 18A 同和問題についての学習経験と、問 12A 「同和地区出身者に対する結婚差別の現状認識」および問 12B 「結婚差別がなくなる見通し」の回答結果とのクロス集計結果である。

問 12A での結婚差別の現実について、学校や市民啓発、職場研修の経験のある人においては 50%以上の人が認識しているのに対して、「おぼえていない・受けたことがない」場合は 33.1%にとどまっている。また、問 12B での結婚差別解消の展望についても、努力すればなくなるという差別解消への展望が「おぼえていない・受けたことがない」場合は 18.7%にとどまっている。

差別は基本的に見えにくいものであり、自動的に認識されるものではない。しかし現実認識が不十分な場合や、差別解消の展望のないもとでは、取り組みの必要性が自覚されずに差別の放置が懸念される。学習や啓発の経験は、こうした同和問題に取り組む基礎的側面に効果を発揮していることが示されている。

表 2 同和問題についての学習経験と同和問題認識

		問 1 2 A 結婚差別の現状認識	問 1 2 B 結婚差別解消の見通し
		「明らかに差別がある」と「どちらかという差別がある」の合計	「努力すれば、なくなる」との回答率
問 18 A 同和問題学習経験	小・中学校で受けた	51.0%	29.9%
	高校・短大・大学・専門学校で受けた	57.4%	38.0%
	市民対象の講演会や研修会で受けた	58.9%	46.3%
	職場で受けた	53.4%	39.8%
	上記以外で受けた	65.0%	32.0%
	おぼえていない・受けたことがない	33.1%	18.7%

表 3 は、問 18A 同和問題についての学習経験と身元調査、結婚、不動産売買に関する態度の違いをクロス集計したものである。このうち、「おぼえていない・受けたことがない」と回答した人との差が 10 ポイント以上ある回答結果に網をかけている。

問 4E の身元調査で同和地区の人かどうかを調べることに「調べるべきではない」とした人の割合や問 14B の同和地区内にある住宅購入で「まったくこだわらない」とした人の割合が、「高校・短大・大学・専門学校で受けた」、「市民対象の講演会や研修会で受けた」、「職場で受けた」人の場合、「おぼえていない・受けたことがない」人に比べてはつきりと高くなっている。

また、問 13A の結婚での態度に関しても、「市民対象の講演会や研修会」や「職場で受けた」人においては、「まったく問題にしない」とした人の割合が、「おぼえていない・受けたことがない」人に比べて明らかに高い。

同和問題の学習経験は、身元調査や結婚、不動産売買における部落問題に関して正しい認識や態度を支えていることがわかる。

表3 同和問題の学習経験による態度の違い

		問4E 身元調査で同和地区の人かどうかを調べること	問13A 同和地区の人との結婚に対する態度	問14B 同和地区内にある住宅購入への態度
		「調べるべきではない」との回答率	「まったく問題にしない」と「迷いながらも、結局は問題にしないだろう」の合計	「まったくこだわらないでその家を買う（借りる）」との回答率
問18A 同和問題学習経験	小・中学校で受けた	58.5%	71.9%	29.4%
	高校・短大・大学・専門学校で受けた	62.0%	70.4%	36.1%
	市民対象の講演会や研修会で受けた	73.7%	80.0%	45.3%
	職場で受けた	65.2%	77.0%	36.0%
	上記以外で受けた	54.0%	66.0%	22.0%
	おぼえていない・受けたことがない	51.0%	65.7%	21.3%

(2) 障がい者問題についての学習経験と障がい者問題認識

表4は、問18B 障がい者問題についての学習経験と、問5B「賃貸マンションの入居に際しての障がい者を断ることは人権侵害である」と回答した人の割合と、問6「障がい者施設の建設に反対するのは障がい者の人権を侵害している」と回答した人の割合とのクロス集計結果である。このうち、「おぼえていない・受けたことがない」と回答した人との差が10ポイント以上ある回答結果に網をかけている。

問5Bに関しては、「高校・短大・大学・専門学校で受けた」、「市民対象の講演会や研修会で受けた」、「職場で受けた」人の場合において、また問6に関しては、「市民対象の講演会や研修会で受けた」、「職場で受けた」人の場合において、障がい者に対する人権侵害を見抜く力が明確に強くなっている。

表4 障がい者問題の学習経験と障がい者への態度

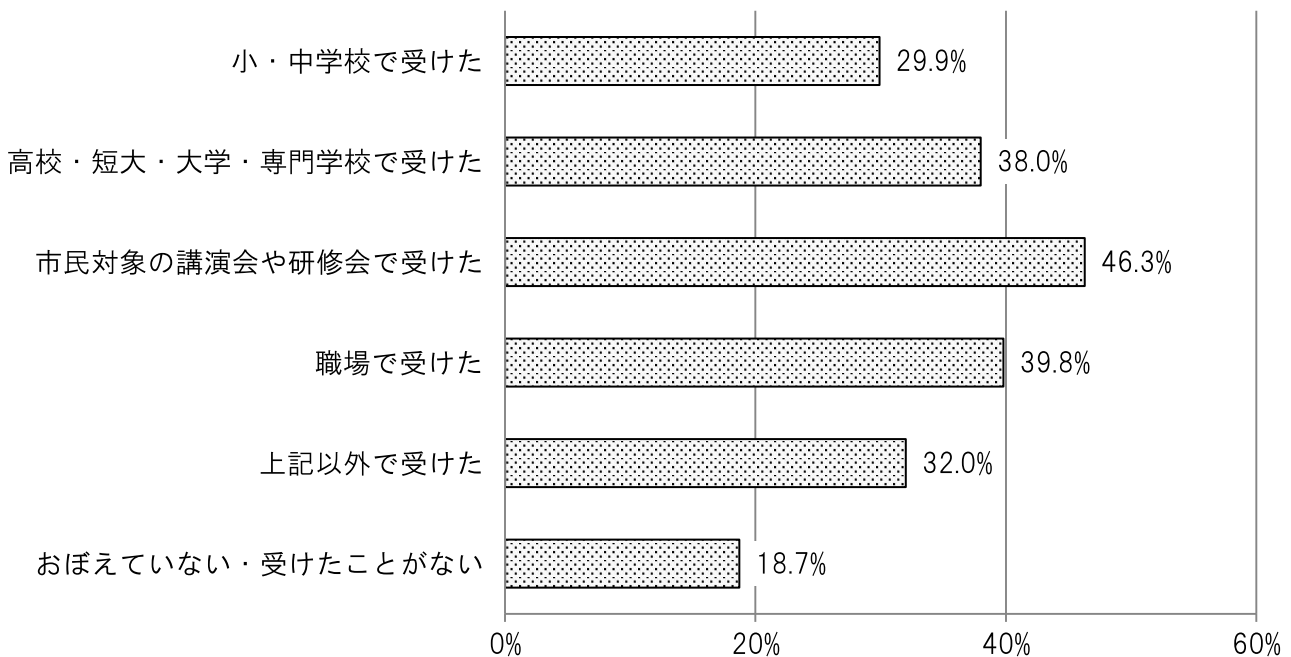
		問5B 賃貸マンションの入居について	問6 障がい者の利用する施設の建設について
		障がい者を断ることは「人権を侵害している」との回答率	「施設建設に反対するのは障がい者の人権を侵害している」との回答率
問18B 障がい者問題学習経験	小・中学校で受けた	37.3%	52.1%
	高校・短大・大学・専門学校で受けた	44.7%	55.9%
	市民対象の講演会や研修会で受けた	52.5%	69.5%
	職場で受けた	43.4%	63.1%
	上記以外で受けた	39.8%	60.2%
	おぼえていない・受けたことがない	28.9%	52.8%

(3) 外国人問題についての学習経験と外国人問題認識

図 11 外国人問題についての学習経験別に、問 5 の「家主が外国人であることを理由に賃貸を断ることは人権を侵害している」とした人の割合を示したものである。

「市民対象の講演会や研修会を受けた」人の場合では 46.3%が「人権を侵害している」と理解できており、「職場で受けた」人の場合では 39.8%、「高校・短大・大学・専門学校で受けた」人の場合では 38.0%となっている。これに対して、「おぼえていない・受けたことがない」人では、18.7%しか人権侵害であることが見抜けていない。

図 11 学習経験別に見た、家主が外国人であることを理由に賃貸を断ることは「人権を侵害している」とした人の割合



(4) 学習経験の状況

同和問題、障がい者問題、外国人問題についての学校教育や市民啓発、職場での研修などの取り組みが、これら課題に対する人権意識の向上の効果を発揮していることが示された。これまでの取り組みの成果が検証されたと言えよう。

しかしこうした学習、啓発活動は未だ十分に市民に浸透しているとは言いがたい。図 12・図 13・図 14 は、それぞれ課題ごとに年齢階層別に見た「学習経験を有する市民の割合」である（問 18 において、総数から「おぼえていない・受けたことがない」および「無回答」を引いた市民の割合）。

同和問題の学習経験のある人（図 12）が 48.7%、障がい者問題の学習経験のある人（図 13）が 49.9%となっているが、外国人問題の学習経験のある人（図 14）は 27.2%と相対的に低い。ただし同和問題や障がい者問題においても学習経験のある人が半数に達していない。一層の取り組みの広がりが求められよう。

また、障がい者問題や外国人問題においては年齢が若い世代ほど学習経験が増加している。学校での人権教育の広がりが反映されているのであろう。しかし同和問題の学習に関しては、30 歳代の 67.4%をピークに、20 歳代では減少し、40 歳代と同じレベルの 57.7%になっている。差別の実態がなお残されてるにもかかわらず、同和問題の学習が狭まっていることが懸念される。

図 12 年齢階層別に見た同和問題の学習経験

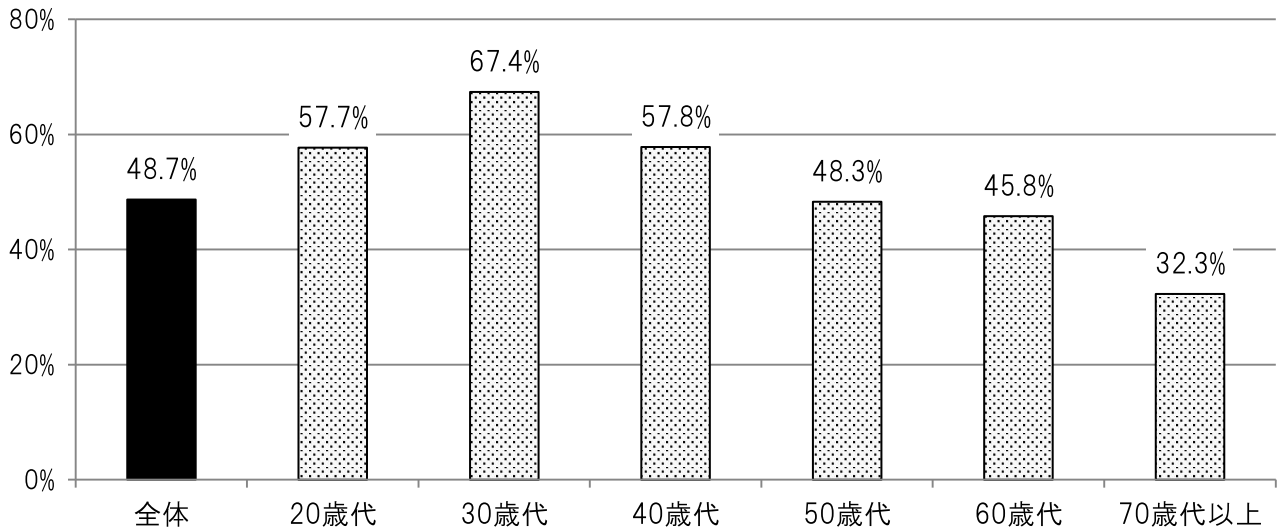


図 13 年齢階層別に見た障がい者問題の学習経験

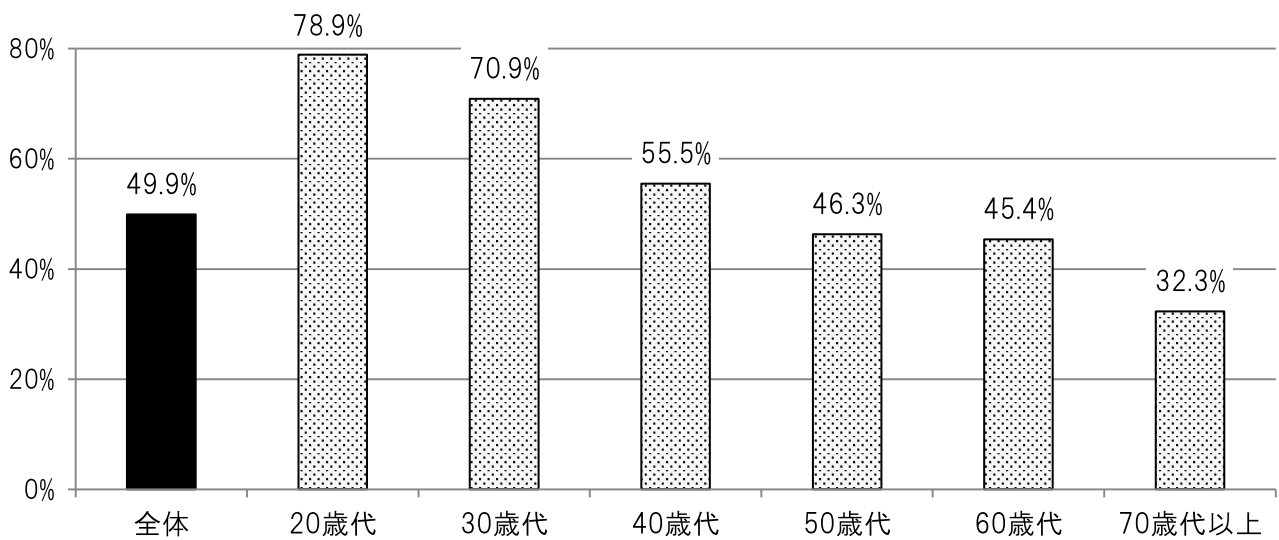
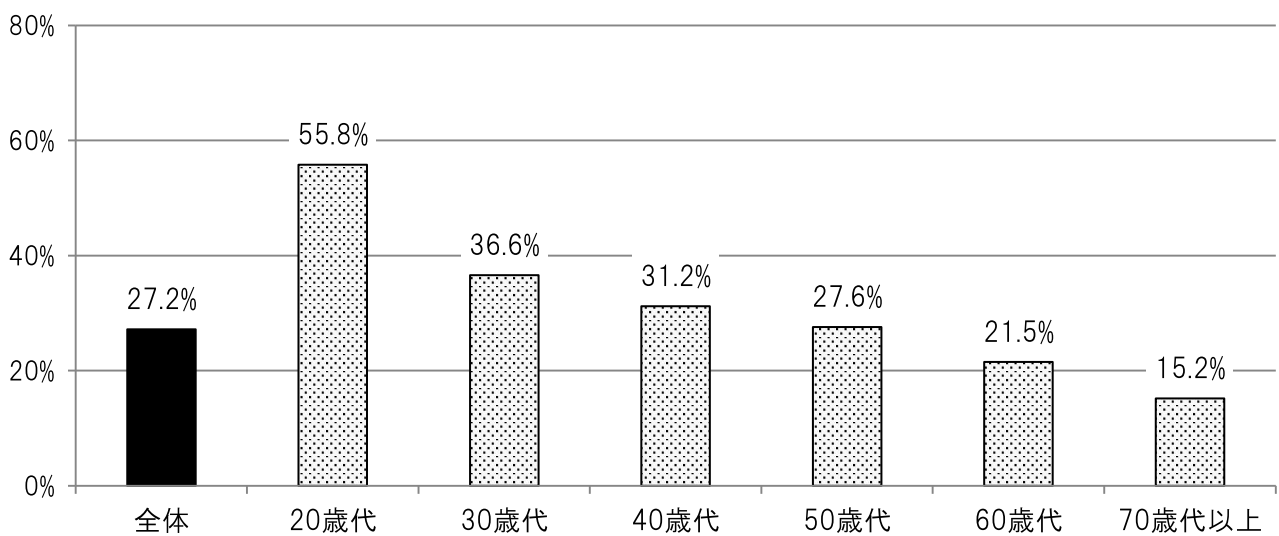


図 14 年齢階層別に見た外国人問題の学習経験



[4] 第三の問題意識：公務員や教員の人権意識の検証

公務員や教員は差別の解消や人権尊重の社会作りに関して大きな社会的責務を担っている。では実際に公務員や教員の人権意識は高いのだろうか。一般市民のモデルとなる状況が形成されているのだろうか。[3] 第二の問題意識（学習効果の検証）で取り上げたそれぞれの人権課題について、市民全体と公務員や教員の実態を比較し検証する。

表5は、[3] 第二の問題意識（学習効果の検証）で取り上げたそれぞれの人権課題についての認識に関する市民全体の回答結果と公務員・教員の場合の回答結果を比較したものである。

結婚差別の現実認識（問12A）、結婚差別解消の展望（問12B）、同和地区の人に関する身元調査についての考え（問4E）、同和地区の人との結婚についての態度（問13A）、同和地区内の住宅購入についての態度（問14B）、障がい者に対する入居拒否についての考え（問5B）、障がい者の利用施設の建設に対する態度（問6）、外国人に対する入居拒否についての考え（問5A）のいずれにおいても、公務員や教員の場合、明らかに正しい認識や態度の割合が高いことがわかる。それぞれの自覚や研修などの結果であることが推測される。

ただし本来ならば、いずれの項目においても100%になっていなければならないと言えよう。その意味では、例えば、結婚差別解消の展望（問12B）において「努力すればなくなる」が51.0%にとどまっていることや、同和地区内の住宅購入についての態度（問14B）において「まったくこだわらない」も51.0%であることは厳しい結果と言える。

賃貸マンションの入居についても、外国人であることを理由に入居を断ることが人権侵害であると認識できているのが57.1%、障がい者に対して入居拒否することが人権侵害であるとの認識が65.3%にとどまっているのは残念である。

差別や人権に関する正しい認識がすべての公務員や教員に一層徹底されることが期待される。

表5 公務員や教員の人権意識

	問12A 結婚差別 の現実認 識	問12B 結婚差別 解消の見 通し	問4E 身 元調査で 同和地区 の人かど うかを調 べること	問13A 同和地区 の人との 結婚に対 する態度	問14B 同和地区 内にある 住宅購入 への態度	問5B 賃 貸マンシ ョンの入 居につい て	問6 障 がい者が 利用する 施設の建 設につい て	問5A 賃 貸マンシ ョンの入 居につい て
	「明らか に差別が ある」と 「どちら かという と差別が ある」の 合計	「努力す れば、な くなる」 との回答 率	「調べる べきでは ない」と の回答率	「まったく問題に しない」と 「迷いな がらも、結 局は問題 にしない だろう」の 合計	「まったくこだわ らないで その家を買 う（借り る）」と の回答率	障がい者 を断ること は「人権 を侵害し ている」と の回答率	「施設建 設に反対 するのは 障がい者 の人権を 侵害して いる」と の回答率	外国人を 断ることは 「人権を 侵害して いる」と の回答率
市民全体	41.9%	24.8%	54.9%	69.3%	25.0%	33.9%	55.0%	20.3%
公務員・ 教員	69.3%	51.0%	77.6%	83.7%	51.0%	65.3%	79.6%	57.1%

[5] 第四の問題意識：啓発リーダーの存在意義の検証

職場や地域に人権啓発リーダーの存在が必要であることは以前から指摘されてきた。こうしたリーダーの存在や出会いは、日常生活の中で周囲の人々に啓発効果を発揮するからである。そのことを調査結果から検証しておきたい。

表6、表7、表8は、[3] 第二の問題意識（学習効果の検証）で取り上げたそれぞれの人権課題についての認識に関する回答結果を、啓発リーダーとの出会いの有無によってクロス集計したものである。

同和問題、障がい者の人権問題、外国人の人権問題のいずれにおいても、学校、職場、地域などで熱心に取り組んでいる人との出会いがある場合、正しい認識が明らかに高くなっている。人権についての意識や認識は学校教育や社会啓発活動の場においてだけではなく、日常的な周囲の人々の会話や態度によって形成されていく。そのとき、様々な生活場面でこれら課題に熱心に取り組んでいる人の存在が大きな影響を与えていることが確認された。各界、各層、各地域における人権啓発リーダーの養成は重要な課題である。

表6 同和問題に熱心に取り組んでいる人との出会いの有無と態度

		問 4E 身元調査で同和地区の人であるかどうかを調べること	問 13A 同和地区の人との結婚に対する態度	問 14B 同和地区内にある住宅購入への態度
		「調べるべきではない」との回答率	「まったく問題にしない」と「迷いながらも、結局は問題にしないだろう」の合計	「まったくこだわらないでその家を買う（借りる）」との回答率
問 10A 学校、職場、地域などで同和問題に熱心に取り組んでいる人との出会い	ある	61.1%	79.2%	34.5%
	ない	54.9%	67.5%	22.7%

表7 障がい者の人権問題に熱心に取り組んでいる人との出会いの有無と態度

		問 5B 賃貸マンションの入居について	問 6 障がい者の利用する施設の建設について
		障がい者を断ることは「人権を侵害している」との回答率	「施設建設に反対するのは障がい者の人権を侵害している」との回答率
問 10C 学校、職場、地域などで障がい者の人権問題に熱心に取り組んでいる人との出会い	ある	43.4%	60.6%
	ない	31.1%	52.8%

表8 外国人の人権問題に熱心に取り組んでいる人との出会い有無と態度

		問 5A 賃貸マンションの入居について	
		外国人を断ることは「人権を侵害している」との回答率	
問 10D 学校、職場、地域などで在日韓国・朝鮮人の人権問題に熱心に取り組んでいる人との出会い	ある	35.3%	
	ない	19.3%	
問 10E 学校、職場、地域などで外国人（在日韓国・朝鮮人を除く）の人権問題に熱心に取り組んでいる人との出会い	ある	38.8%	
	ない	18.7%	

[6] 第五の問題意識：「寝た子を起こすな論」克服の必要性

「そっとしておけば部落差別は自然になくなっていく。わざわざ教えない方がよい」という、いわゆる「寝た子を起こすな論」は、同和問題解決の取り組みに立ちはだかる大きな壁である。この考え方の克服は同和問題のみの問題ではなく、他の人権課題にも深く関わる人権擁護行政上の重要課題と言えよう。その実態を検証し、克服の必要性を再確認したい。

「寝た子を起こすな論」については、「そっとしておけば部落差別は自然になくなっていく。わざわざ教えない方がよい」という意見に対して、あなたはどのように思いますかと問16Bで尋ねている。

図15は、その結果である。「そう思う」が22.3%、「どちらかといえばそう思う」が20.4%で、この考え方を肯定する意見の合計は42.7%に達している。これに対して、「そう思わない」が13.0%、「どちらかといえばそう思わない」が8.6%で、この考え方を否定する意見の合計は21.6%に過ぎない。

図16は、回答において「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」という肯定する意見の合計を年齢階層別に示したものである。60歳代以上で高くなっているが、若い世代でも減じている傾向はない。

この考え方は、明治以降「同和教育や人権啓発」が不在の時代が続き、「寝た子を起こすな論」が長きにわたって実践されたにもかかわらず、部落差別の実態がむしろ強まっていったという歴史的事実に反する。また、私たちの知識や認識は、学校教育や行政による啓発によってのみ形成されているのではなく、むしろ大部分は日常生活を過ごす上での様々な情報や経験によって築かれている。そしてその日常生活で流布されている部落問題に関する情報は間違っていたり、偏見に満ちていたりする内容が多くを占めている。つまり、学校教育や行政による啓発を行わないということは、市民が「部落問題を知らなくなる」ということではなく、往々にして「部落問題を差別的に知ってしまう」ことを意味するのである。

この考え方は、善意に支えられている場合がほとんどと言えよう。しかし善意が必ずしも正しいとは限らない。「寝た子を起こすな論」は、同和問題解決への取り組みを否定する役割を担うものであった。それ故に、同和行政のみならず、戦後の人権行政の出発点となった1965年(昭和40年)の同和対策審議会答申では、「『寝た子を起こすな』式の考えで、同和問題はそのまま放置しておけば社会進化にともないいつとはなく解消すると主張することにも同意できない」とこれを明確に否定している。しかしその実態が今日なお、多くの市民の中に存在しているのは深刻な事態と言えよう。

図15 「寝た子を起こすな論」に対する意見

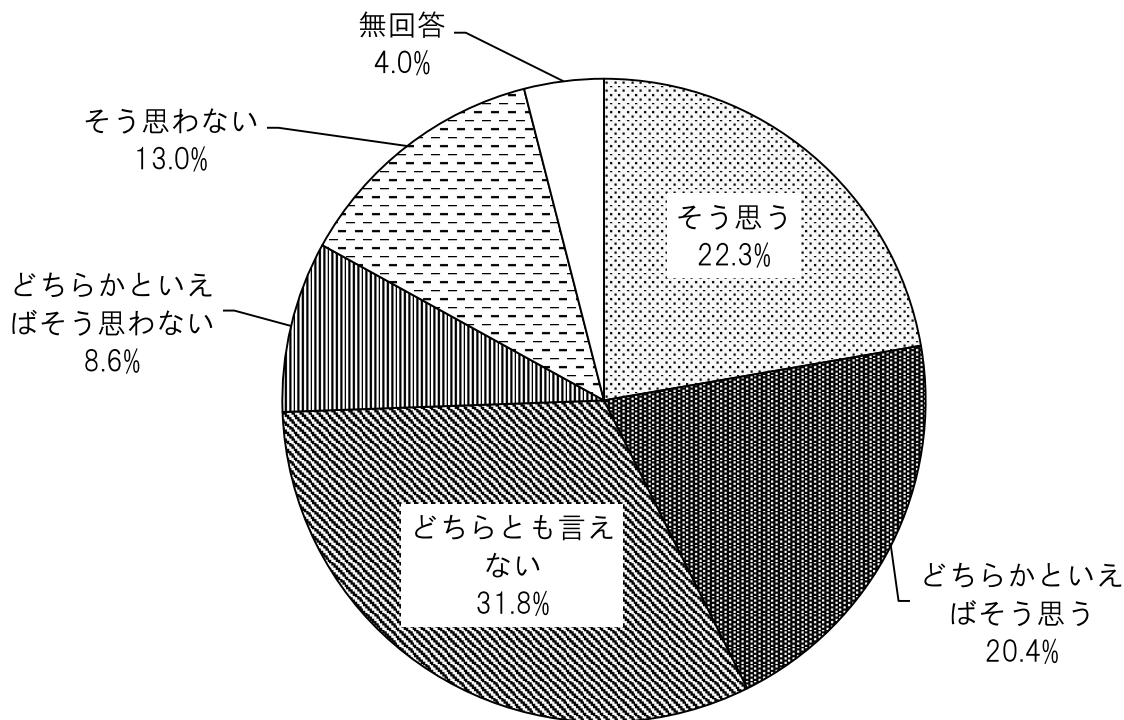


図 16 年齢階層別に見た「寝た子を起こすな論」の肯定的意見の割合

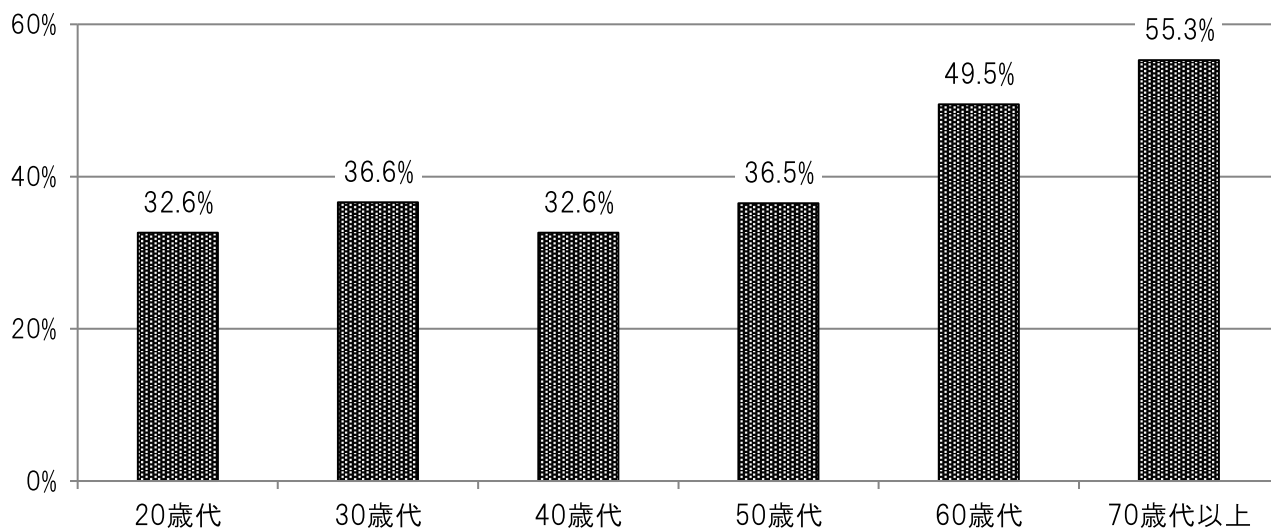


表 9 は、同和問題の学習経験別に見た「寝た子を起こすな論」への意見の状況である。「そう思う」および「どちらかといえばそう思う」という肯定する意見の合計は、学習経験にある人においては30%台半ば前後であるのに対して、「おぼえていない・受けたことがない」人においては45.4%と高くなっている。

きちんと学習していないことで、「寝た子を起こすな論」が正しいとの思い込みをもってしまい、それにより学習や啓発の機会からさらに遠ざかるという悪循環が引き起こされていることが懸念される。「寝た子を起こすな論」の克服は、今後の教育や啓発活動を進めていく上での重要な課題と言えよう。

表 9 同和問題の学習経験別に見た「寝た子を起こすな論」への意見

		問 16B そととしておけば部落差別は自然になくなっていく。わざわざ教えない方がよい			
		そう思う・どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない・どちらかといえばそう思わない	無回答
問 18 A 同和問題学習経験	小・中学校で受けた	37.9%	34.3%	26.0%	1.8%
	高校・短大・大学・専門学校で受けた	36.1%	25.9%	38.0%	-
	市民対象の講演会や研修会で受けた	33.7%	18.9%	45.3%	2.1%
	職場で受けた	34.8%	23.6%	39.1%	2.5%
	上記以外で受けた	36.0%	22.0%	41.0%	1.0%
	おぼえていない・受けたことがない	45.4%	35.4%	14.4%	4.8%